調査結果の概要

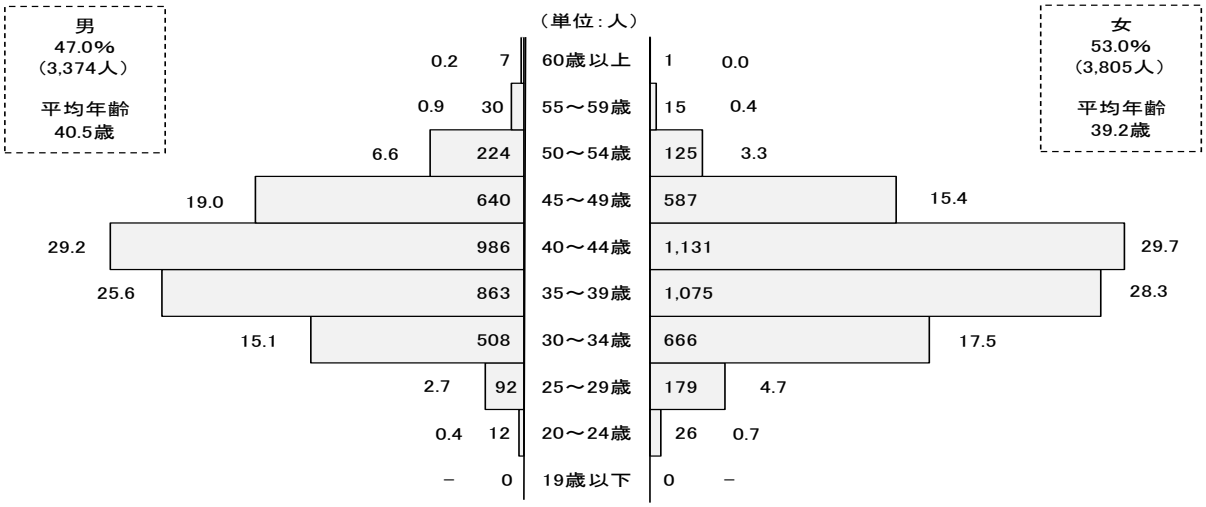
○ 調査票①（世帯票）の結果

3,861 世帯（集計対象世帯）の父母（父母の代わりに子供を養育している人も含む）7,179 人と子供 6,762 人の状況

1　子育て世帯の状況

（１）父母の性・年齢階級

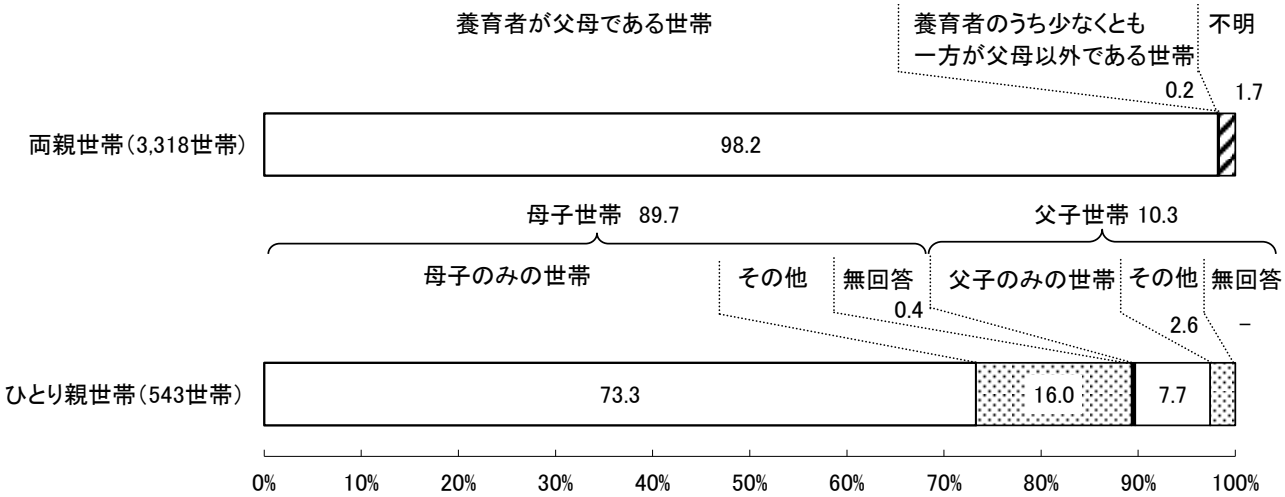
父母の人数を年齢階級別にみると、男女ともに「40～44 歳」が最も多く、男性は 986 人、女性は 1,131 人となっている。父母の平均年齢は男性 40.5 歳、女性 39.2 歳である。



（注）　男性 3,374 人には、年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。

（２）世帯類型（母子・父子世帯別）

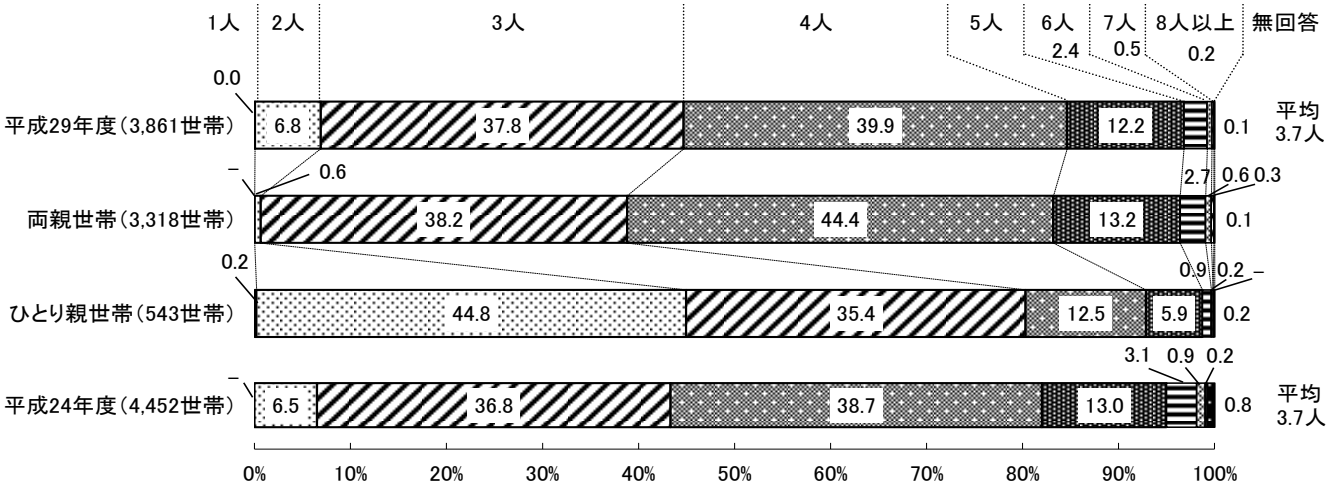
集計対象世帯を両親・ひとり親世帯別にみると、両親世帯が 3,318 世帯、ひとり親世帯が 543 世帯となっている。



（３）世帯人員

世帯人員は、「4 人」の割合が 39.9％で最も高く、次いで「3 人」の割合が 37.8％となっている。

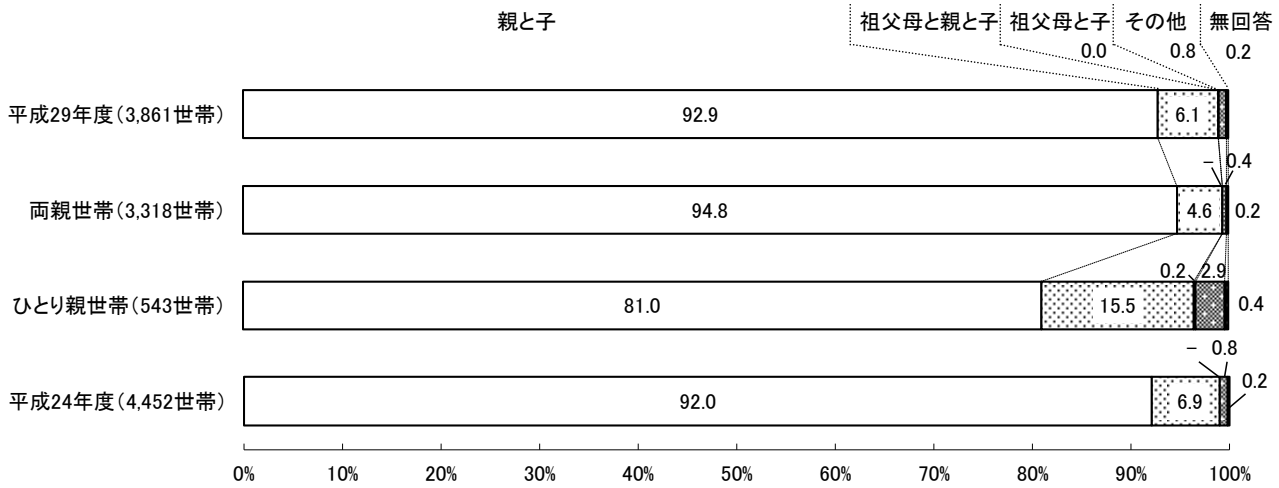
両親・ひとり親世帯別にみると、両親世帯では「4 人」の割合が 44.4％で最も高く、次いで「3 人」の割合が 38.2％となっている。ひとり親世帯では「2 人」の割合が 44.8％で最も高く、次いで「3 人」の割合が 35.4％となっている。



（４）家族類型

家族類型は、「親と子」の割合が 92.9％、「祖父母と親と子」が 6.1％となっている。

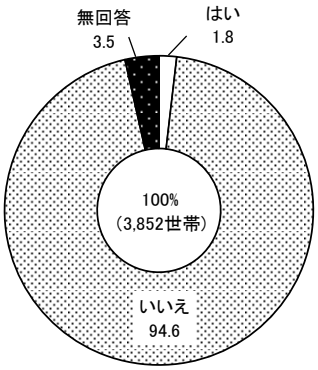
両親・ひとり親世帯別にみると、両親世帯、ひとり親世帯ともに「親と子」の割合が最も高く、両親世帯は 94.8％、ひとり親世帯は 81.0％となっている。また、「祖父母と親と子」の割合は、両親世帯は 4.6％、ひとり親世帯は 15.5％となっている。



（５）ステップファミリー

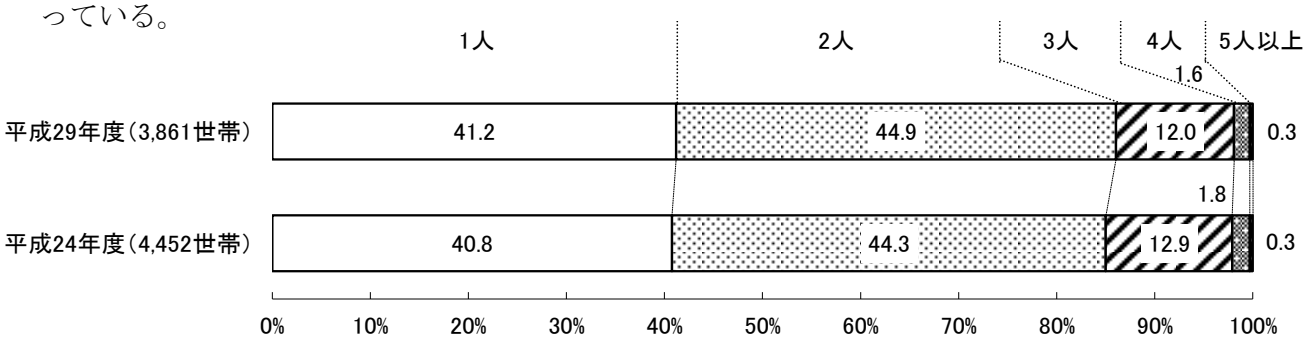
家族類型が「祖父母と子」又は「無回答」だった世帯を除く 3,852 世帯について、ステップファミリー（※）の状況をみると、「はい」と回答した世帯の割合は 1.8%となっている。

※　再婚等により血縁のない親子・兄弟などのいる家庭をいう。



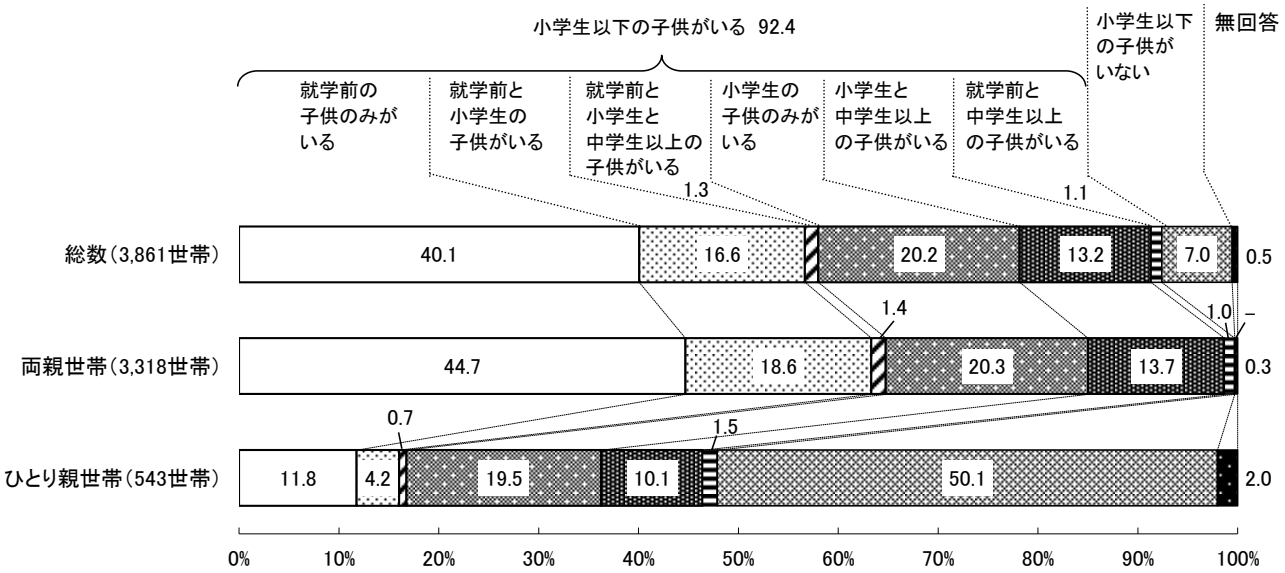
（６）子供の人数

世帯の子供の人数は、「2 人」の割合が 44.9%で最も高く、次いで「1 人」の割合が 41.2%となっている。



（７）世帯類型（子供の就学状況別）

世帯の子供の就学状況をみると、小学生以下の子供がいる世帯は 92.4%となっている。



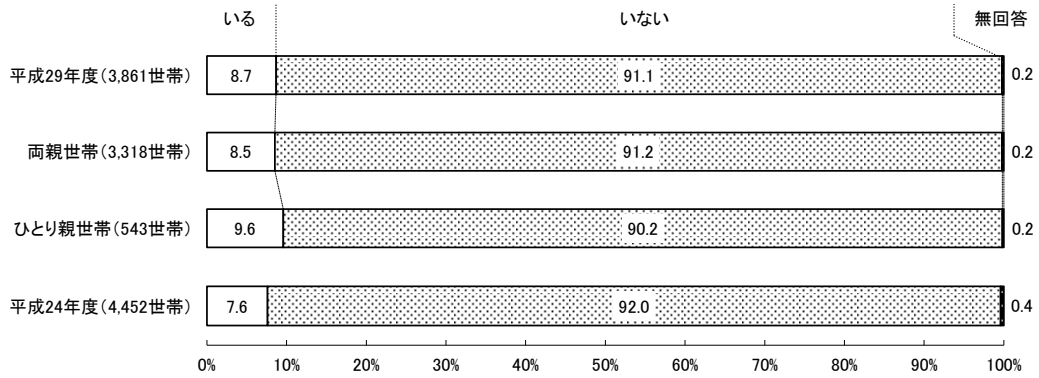
（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

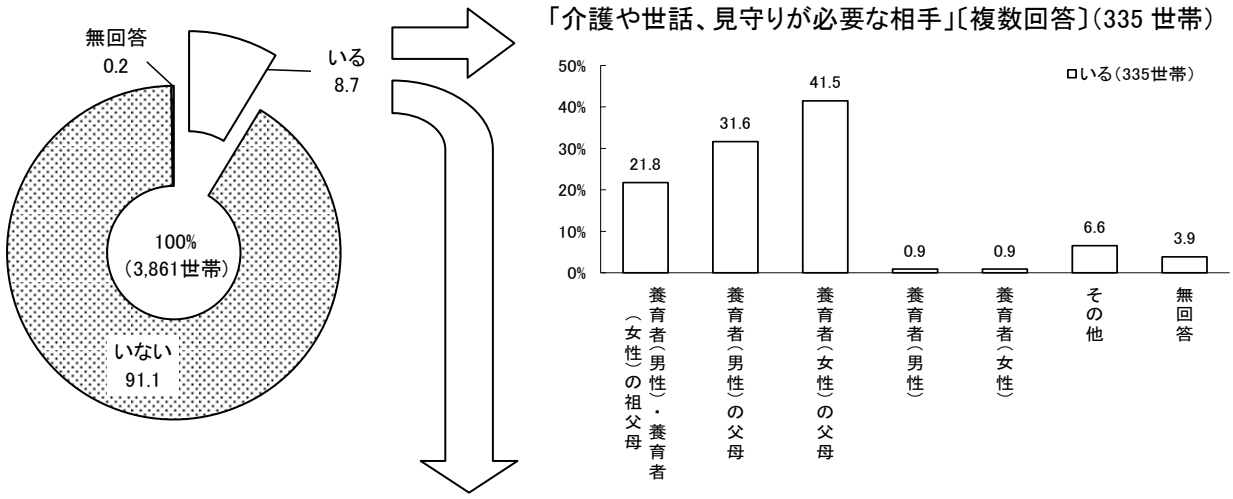
（８）介護・世話・見守りの有無及びその状況〔複数回答〕

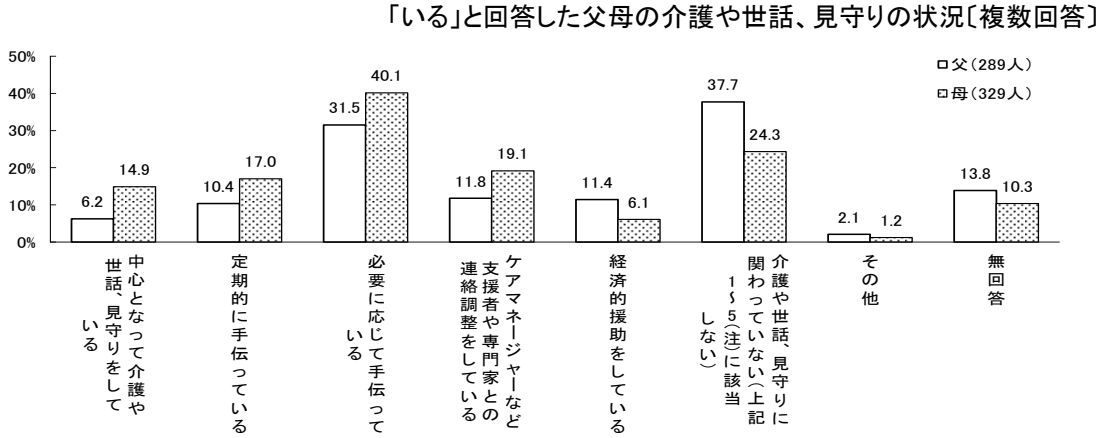
子供以外の親族で、疾病・障害・認知症などの理由により、介護や世話、見守り（※）が必要な人が「いる」と回答した世帯の割合は8.7%となっている。両親・ひとり親世帯別にみると、「いる」の割合は、両親世帯では8.5%、ひとり親世帯では9.6%となっている。

「いる」と回答した人に、どの程度介護や世話、見守りに関わっているか聞いたところ、「経済的援助をしている」の割合は、父が 11.4%で、母（6.1%）に比べて 5.3 ポイント高くなっている。一方、「中心となって介護や世話、見守りをしている」の割合は、母が 14.9%で、父（6.2%）に比べて 8.7 ポイント高くなっている。

※　直接的な介護だけではなく、経済的援助やケアマネージャーとの連絡調整など間接的な関わりも含む。





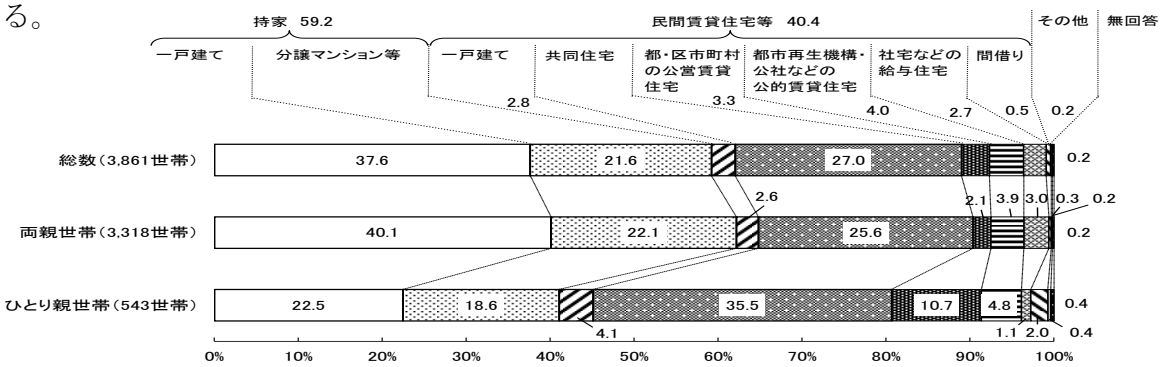


（注）「上記 1～5」とは、「中心となって介護や世話、見守りをしている」、「定期的に手伝っている」、「必要に応じて手伝っている」、「ケアマネージャーなど支援者や専門家との連絡調整をしている」、「経済的援助をしている」を指す。

（９）住居の種類

住居の種類は、「持家（一戸建て）」の割合が 37.6％で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 27.0％となっている。

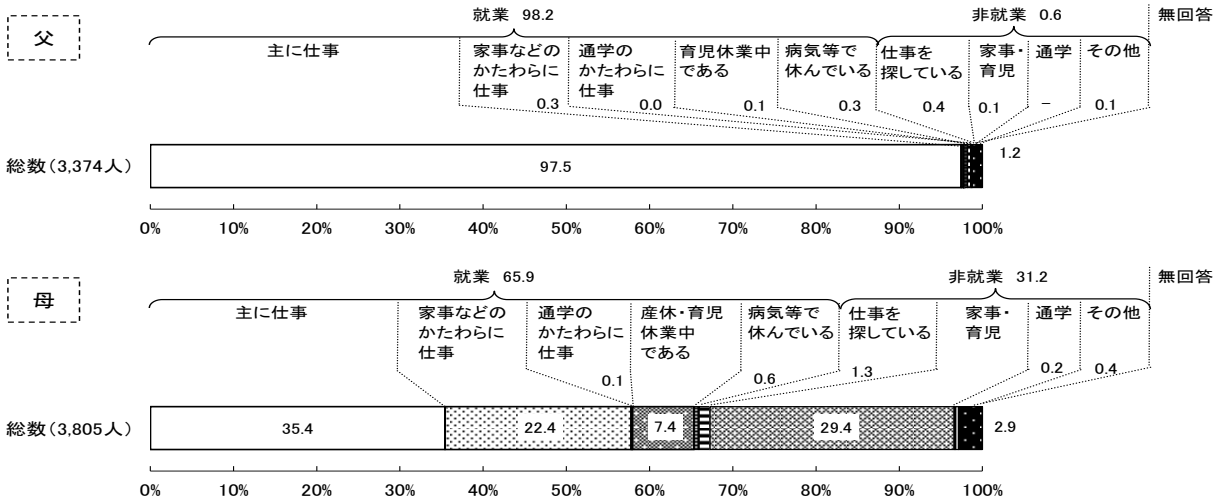
両親・ひとり親世帯別にみると、両親世帯では「持家（一戸建て）」の割合が 40.1％と最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 25.6％となっている。ひとり親世帯では、「民間賃貸住宅（共同住宅）」の割合が 35.5％で最も高く、次いで「持家（一戸建て）」が 22.5％となっている。



（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

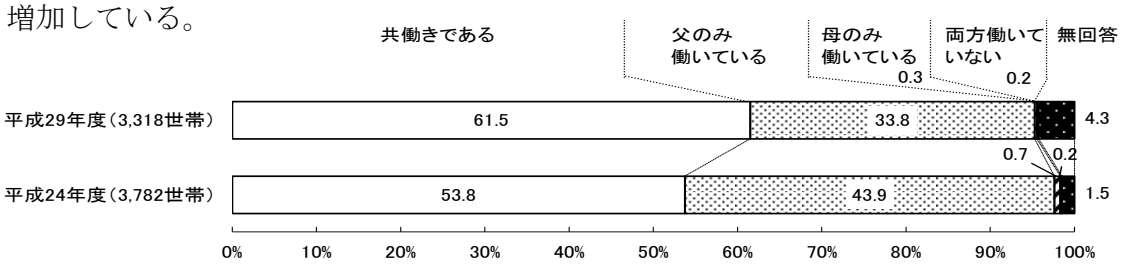
（１０）就業状況

就業状況をみると、「就業」の割合は、父は 98.2％となっている。一方、母の「就業」の割合は 65.9％となっている。



（１１）共働きの状況

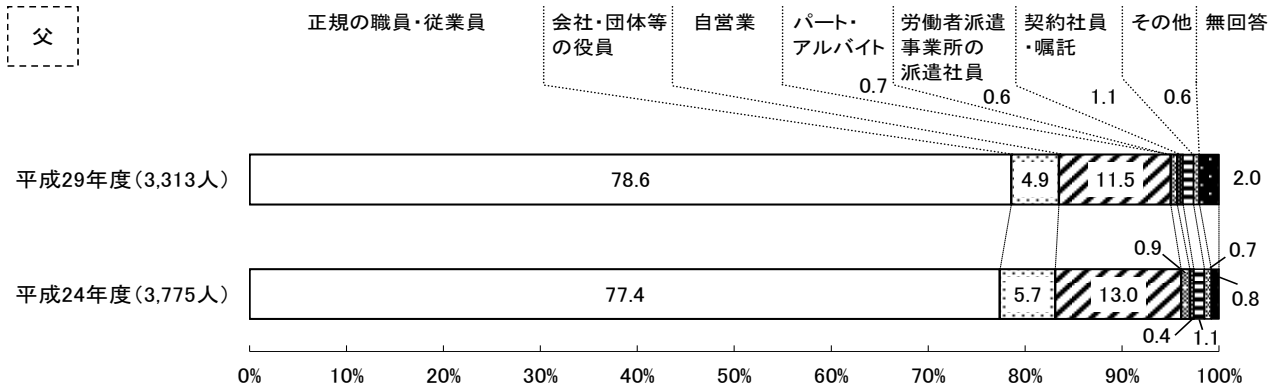
両親世帯のうち、共働きである割合は 61.5％で、24 年度調査（53.8％）に比べて 7.7 ポイント増加している。

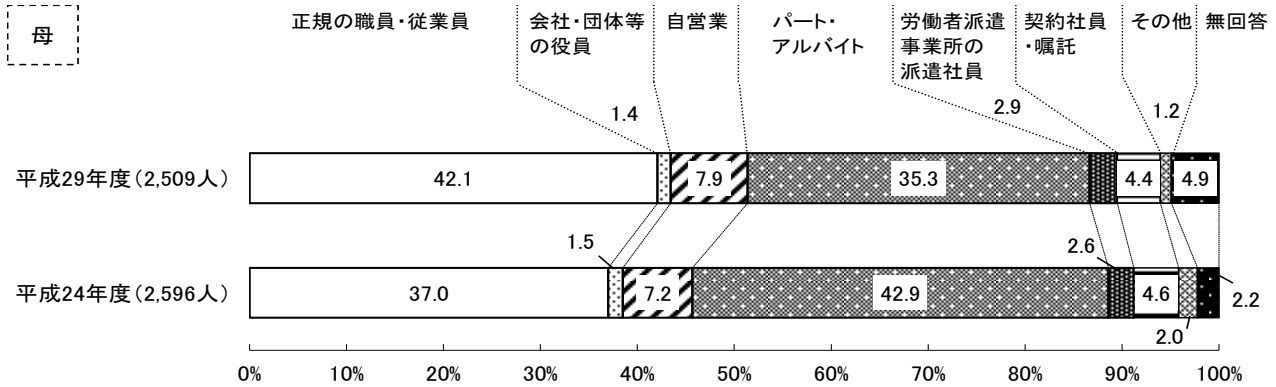


（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

（１２）従業上の地位

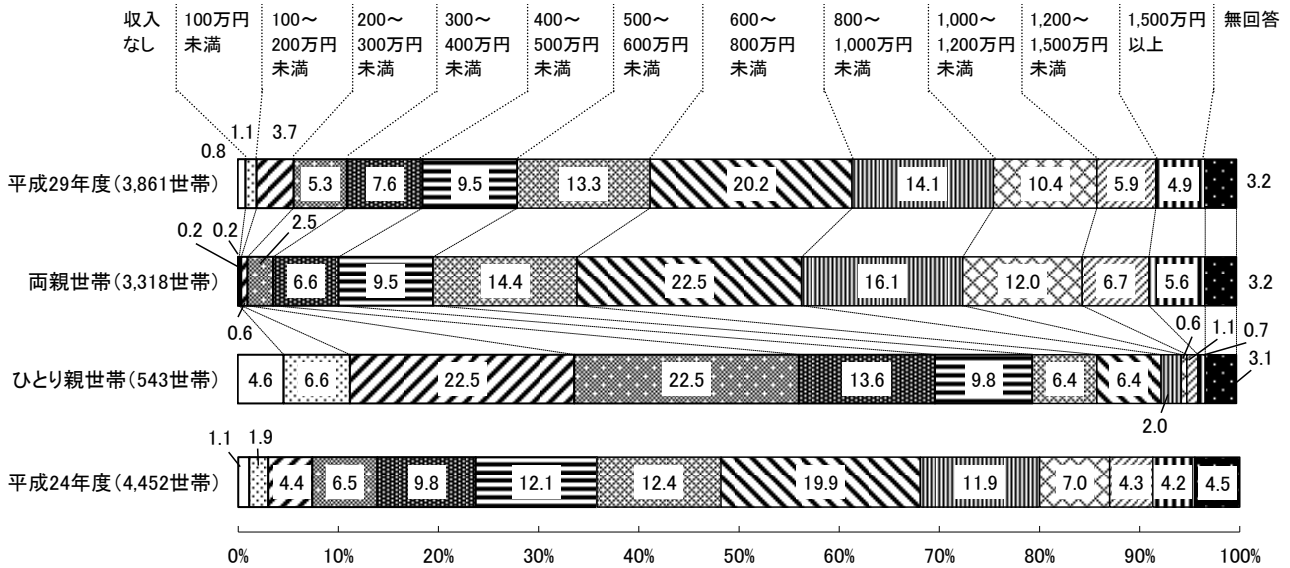
従業上の地位は、父母ともに「正規の職員・従業員」の割合が最も高くなっており、父が 78.6%、母が 42.1%となっている。母の「正規の職員・従業員」の割合は、24 年度調査（37.0%）に比べて 5.1 ポイント増加し、「パート・アルバイト」の割合は 35.3%で、24 年度調査（42.9%）に比べ、7.6 ポイント減少している。





（１３）世帯の年間収入

世帯の年間収入は、「600～800 万円未満」の割合が 20.2%で最も高く、次いで「800～1000 万円未満」が 14.1%、「500～600 万円未満」が 13.3%となっている。



2　就学前の子供がいる世帯

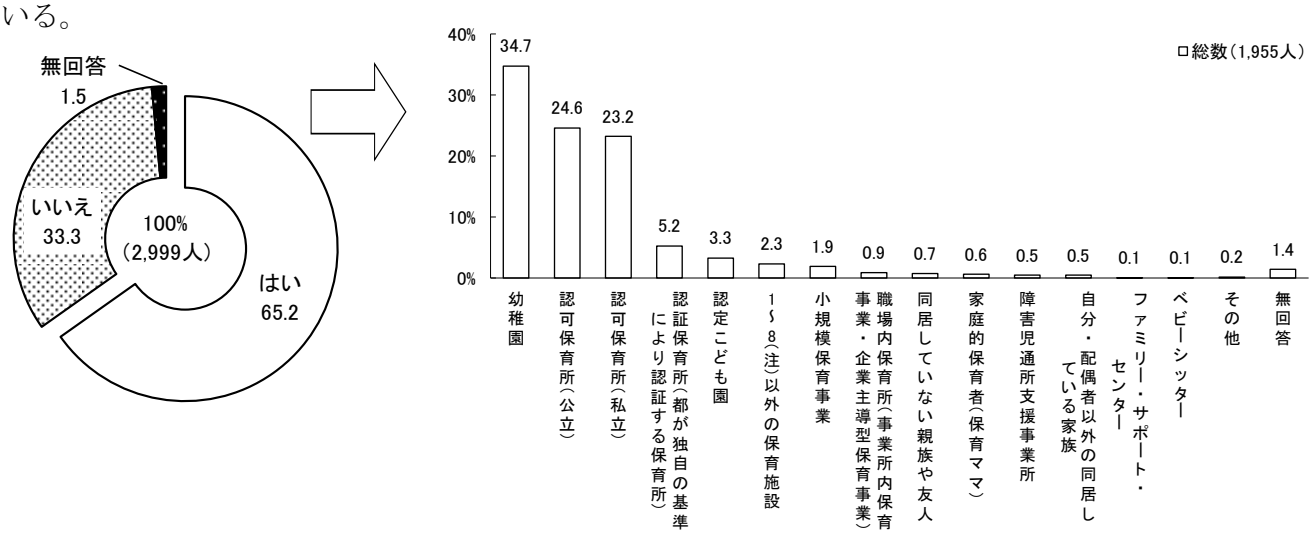
就学前の子供がいる 2,286 世帯とその就学前の子供 2,999 人の状況について聞いた。

（１）自分・配偶者以外が日中の世話をしている子供の状況

①　日中の子供の預け先（主なところ）

就学前の子供（2,999 人）について、平日の日中、通園させたり預けたりしているか聞いたところ、「はい」の割合は 65.2％となっている。

平日の日中、通園させたり預けたりしている子供（1,955 人）の主な預け先は、「幼稚園」が 34.7％で最も高く、次いで「認可保育所（公立）」が 24.6％、「認可保育所（私立）」が 23.2％となっている。

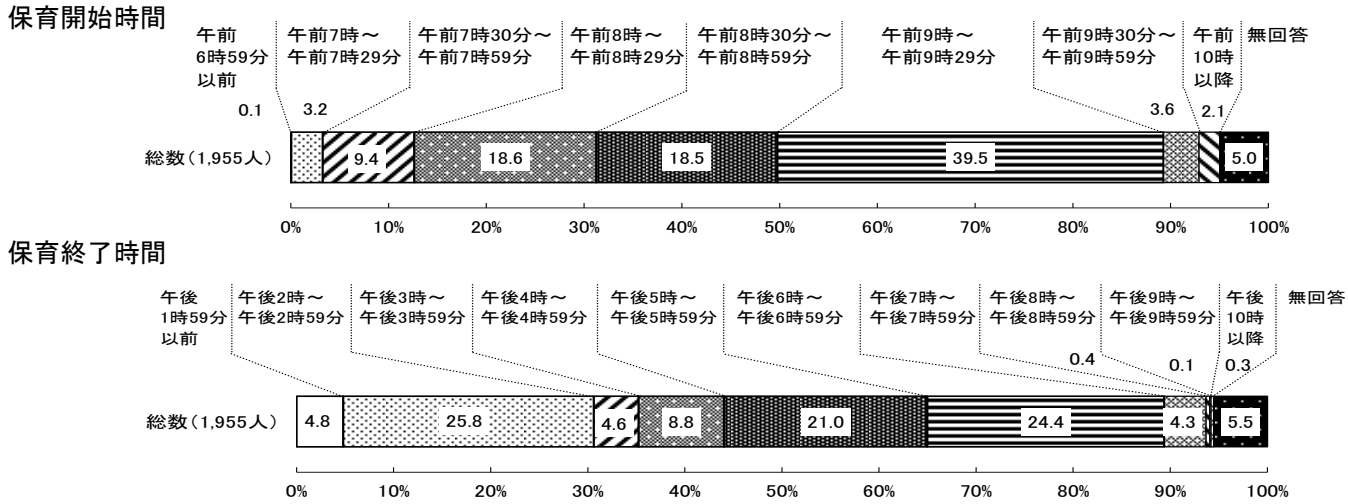


（注）「1～8」とは、「幼稚園」、「認可保育所（公立）」、「認可保育所（私立）」、「認証保育所(都が独自の基準により認証する保育所)」、「認定こども園」、「小規模保育事業」、「職場内保育所（事業所内保育事業・企業主導型保育事業）」、「ファミリー・サポート・センター」を指す。

②　預け先の保育開始時間と終了時間（主なところ）

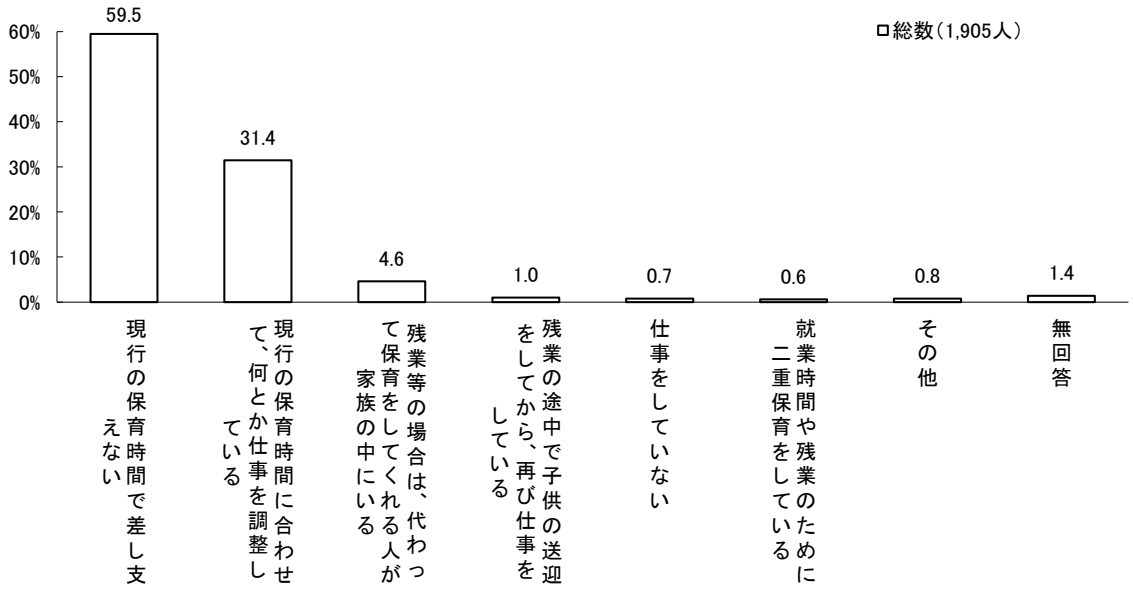
子供の預け先の保育開始時間は、「午前 9 時～午前 9 時 29 分」の割合が 39.5％で最も高く、次いで「午前 8 時～午前 8 時 29 分」が 18.6％となっている。

保育終了時間は、「午後 2 時～午後 2 時 59 分」の割合が 25.8％で最も高く、次いで「午後 6 時～午後 6 時 59 分」が 24.4％となっている。



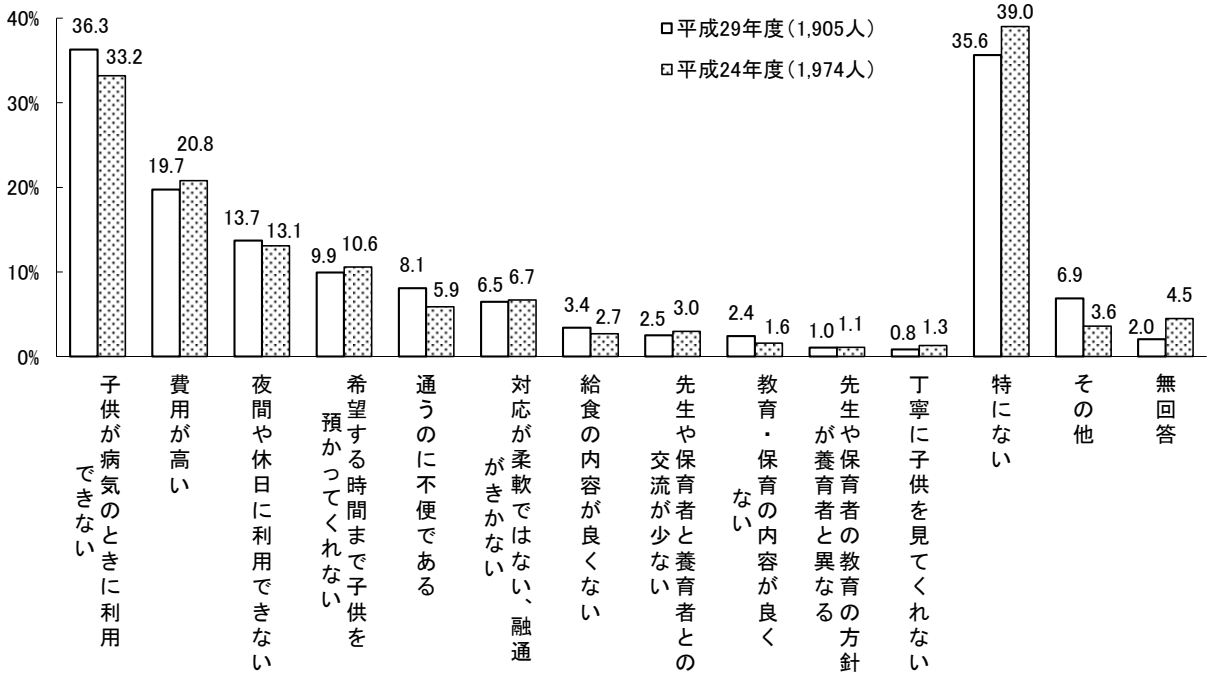
③　保育時間と勤務時間の関係

平日の日中の預け先が、「自分・配偶者以外の同居している家族」、「同居していない親族や友人」、「その他」、「無回答」以外である子供（1,905 人）について、保育時間と勤務時間の関係はどのようになっているかを聞いたところ、「現行の保育時間で差し支えない」と回答した割合が 59.5%で最も高く、次いで「現行の保育時間に合わせて、何とか仕事を調整している」が 31.4%となっている。



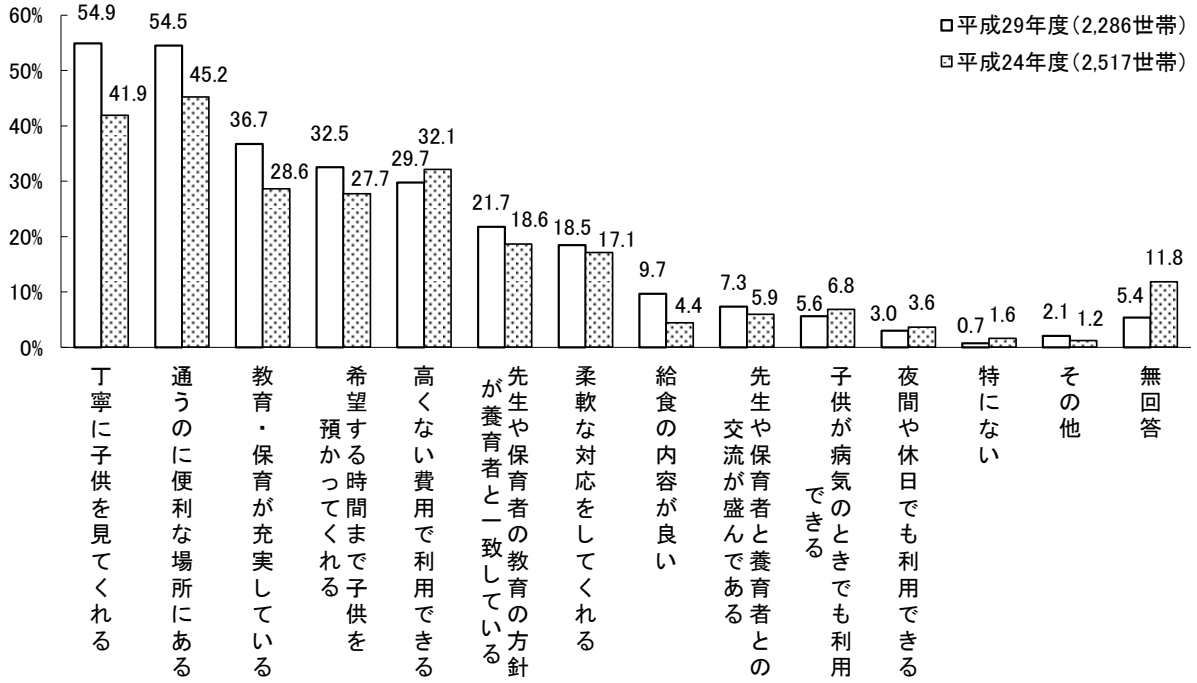
④　子供を預けていて困ることや不満に思うこと〔複数回答〕

平日の日中の預け先が、「自分・配偶者以外の同居している家族」、「同居していない親族や友人」、「その他」、「無回答」以外である子供（1,905 人）について、主な預け先に関して困ることや不満に思うことを聞いたところ、「子供が病気のときに利用できない」の割合が 36.3%で最も高くなっている。一方、「特にない」の割合は 35.6%となっている。



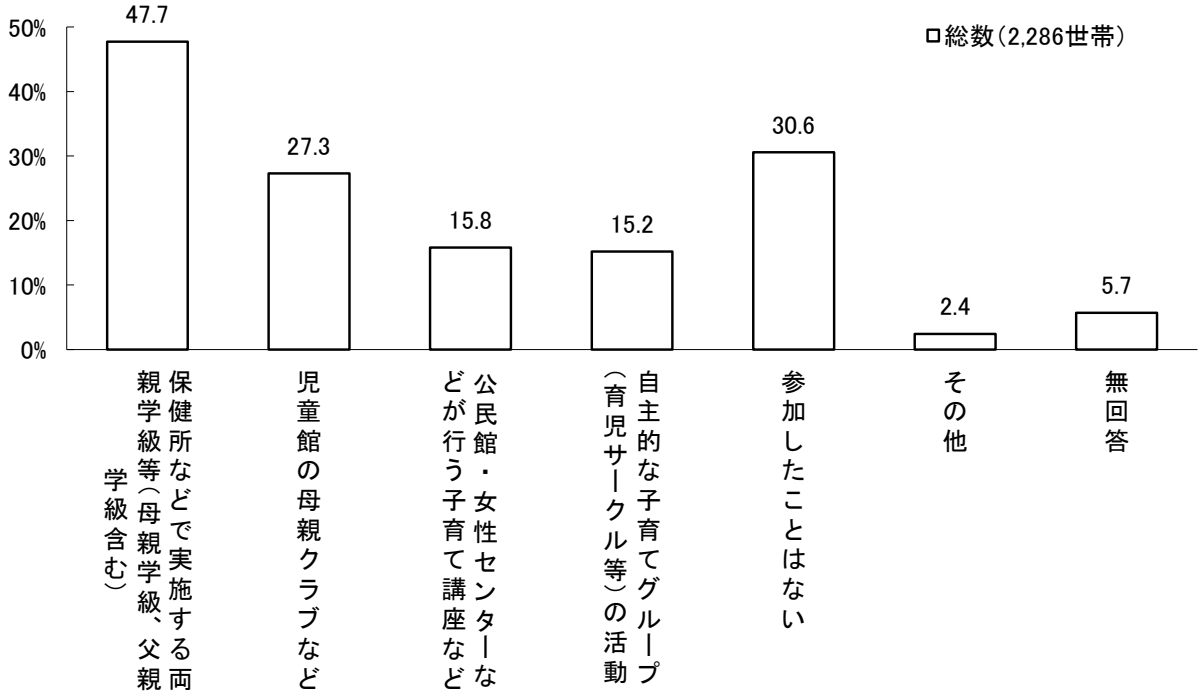
（２）子供の預け先を選ぶ際に重視すること〔複数回答〕

就学前の子供がいる 2,286 世帯に、子供の預け先を選ぶ際に重視することを聞いたところ、「丁寧に子供を見てくれる」の割合が 54.9％で最も高く、次いで「通うのに便利な場所にある」が 54.5％、「教育・保育が充実している」が 36.7％となっている。



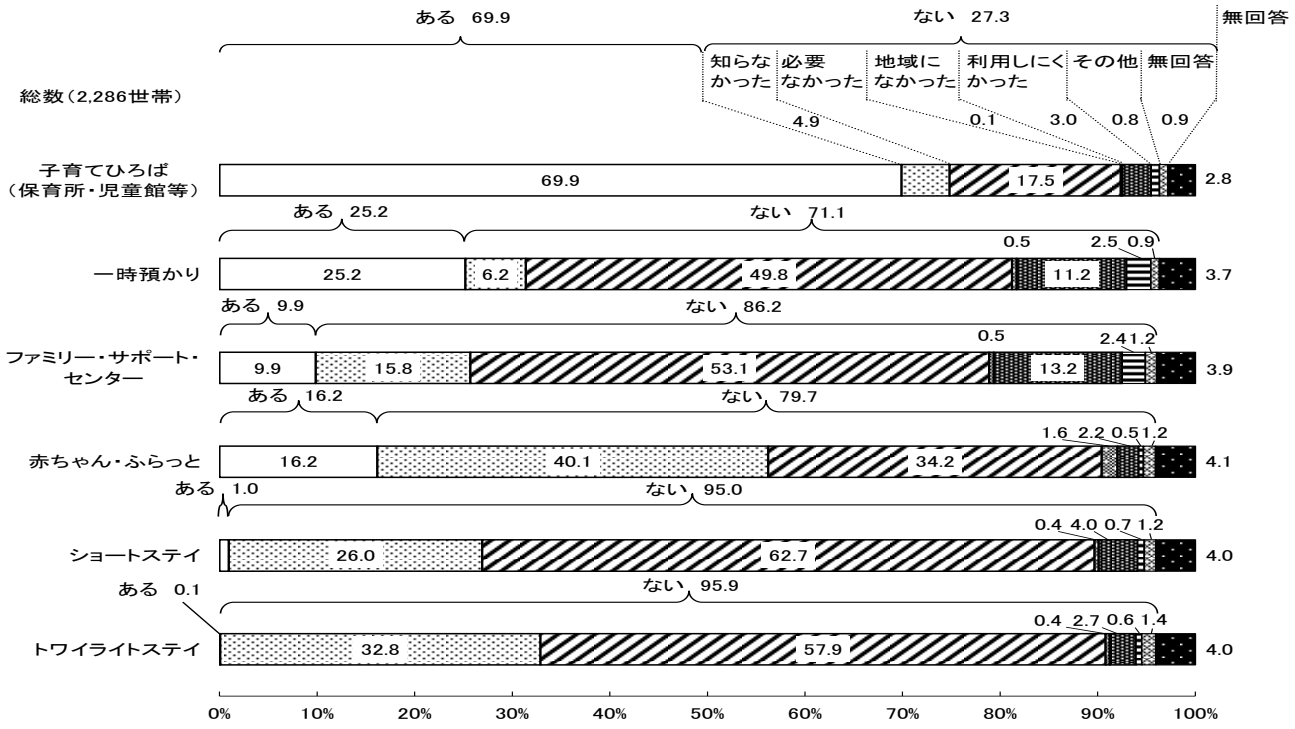
（３）参加したことのあるサービス〔複数回答〕

就学前の子供がいる 2,286 世帯に、参加したことのあるサービスを聞いたところ、「保健所などで実施する両親学級等（母親学級、父親学級含む）」の割合が 47.7％で最も高くなっている。



（４）子育て支援サービスの利用の有無及び利用しない理由

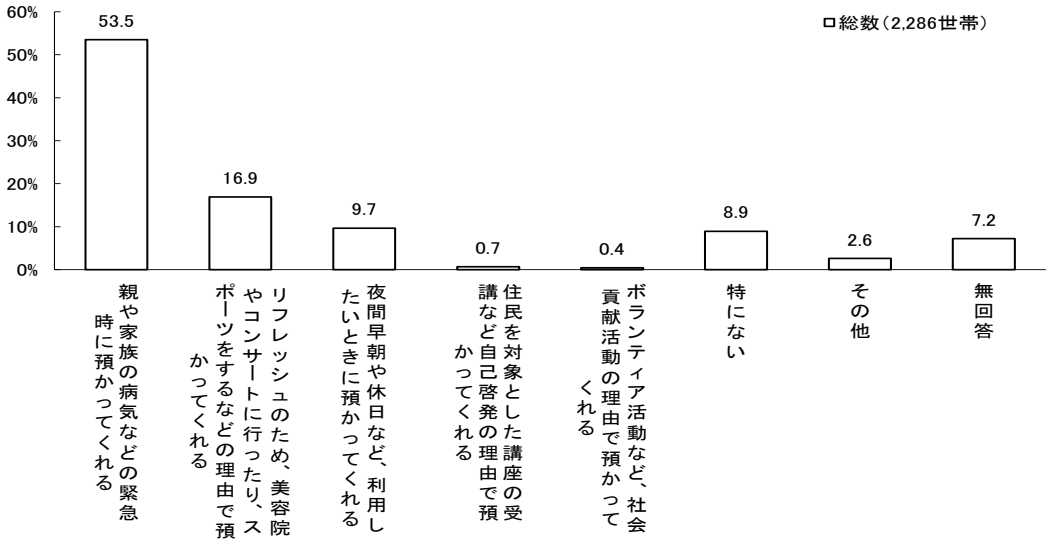
就学前の子供がいる 2,286 世帯に、子育て支援サービスの利用の有無について聞いたところ、利用したことが「ある」の割合は、「子育てひろば（保育所・児童館等）」が最も高く、69.9%となっている。一方、利用したことが「ない」理由が「知らなかったから」の割合は、「赤ちゃん・ふらっと」が最も高く、40.1%となっている。



（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

（５）あればよいと思う在宅支援サービス

就学前の子供がいる 2,286 世帯に、どのような在宅支援サービスがあればよいと思うか聞いたところ、「親や家族の病気などの緊急時に預かってくれる」の割合が 53.5%で最も高く、次いで「リフレッシュのため、美容院やコンサートに行ったり、スポーツをするなどの理由で預かってくれる」が 16.9%となっている。

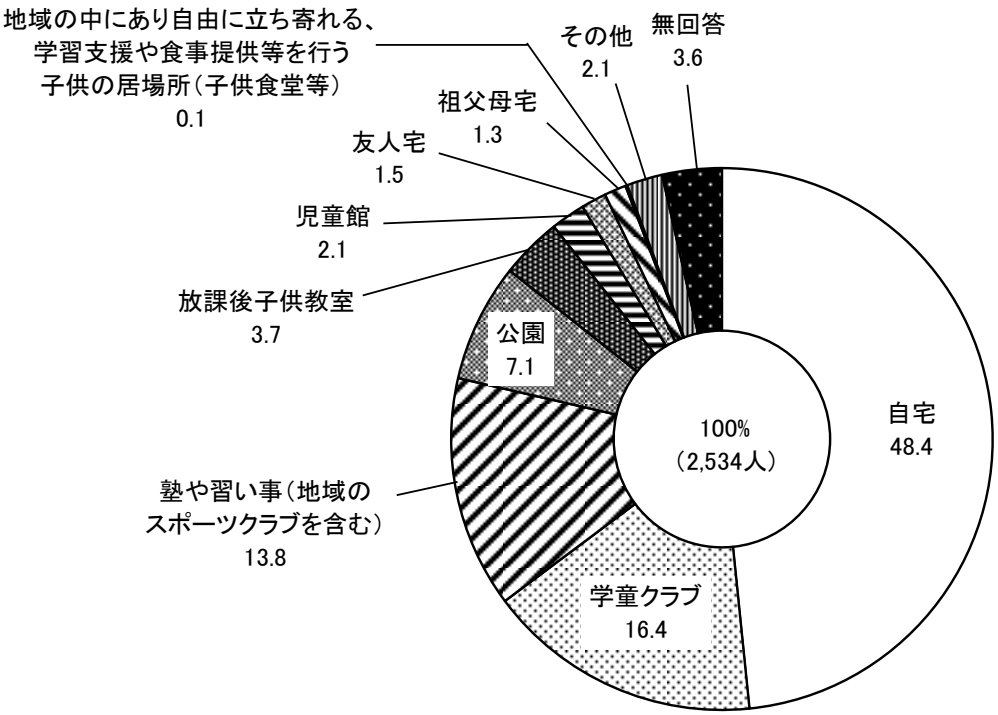


3　小学生の子供がいる世帯

小学生の子供がいる 1,992 世帯とその小学生の子供 2,534 人の状況について聞いた。

（１）放課後主に過ごしている場所

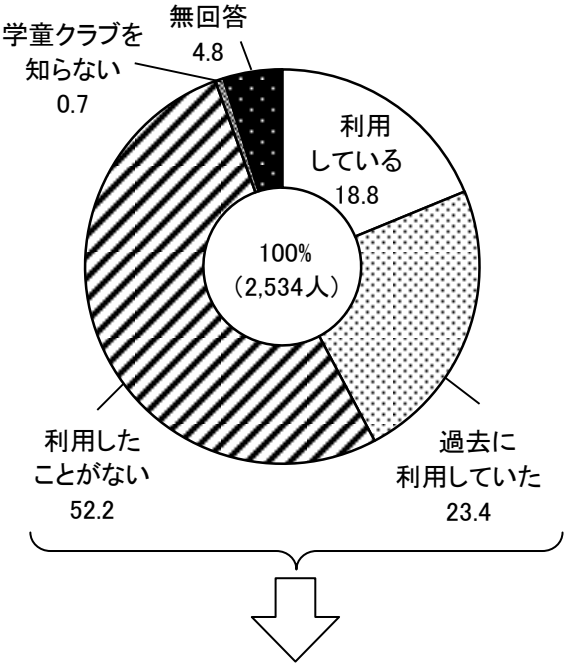
放課後主に過ごしている場所について聞いたところ、「自宅」の割合が 48.4%で最も高く、次いで「学童クラブ」が 16.4%、「塾や習い事（地域のスポーツクラブを含む)」が 13.8%となっている。

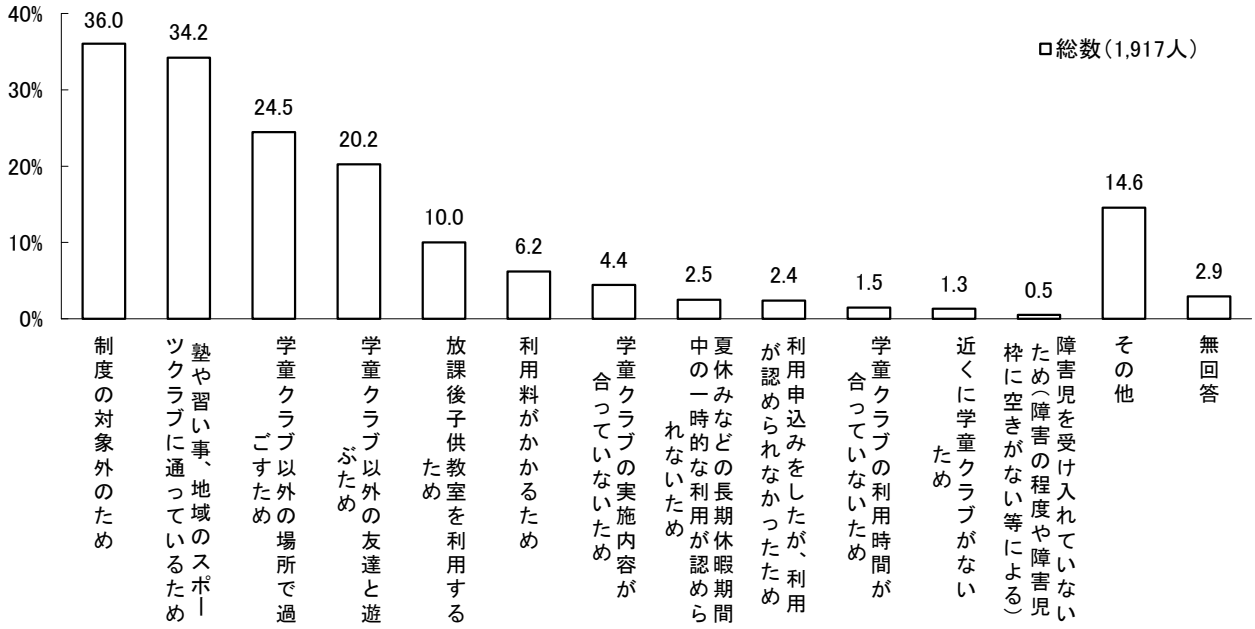


（２）学童クラブの利用の有無及び学童クラブを利用しない理由〔複数回答〕

学童クラブの利用状況について聞いたところ、小学生の子供 2,534 人のうち、「利用している」の割合は 18.8%となっている。

学童クラブを「過去に利用していた」人（594 人）と、今まで「利用したことがない」人（1,323 人）に学童クラブを利用しない理由を聞いたところ、「制度の対象外のため」の割合が 36.0%と最も高く、次いで「塾や習い事、地域のスポーツクラブに通っているため」が 34.2%となっている。



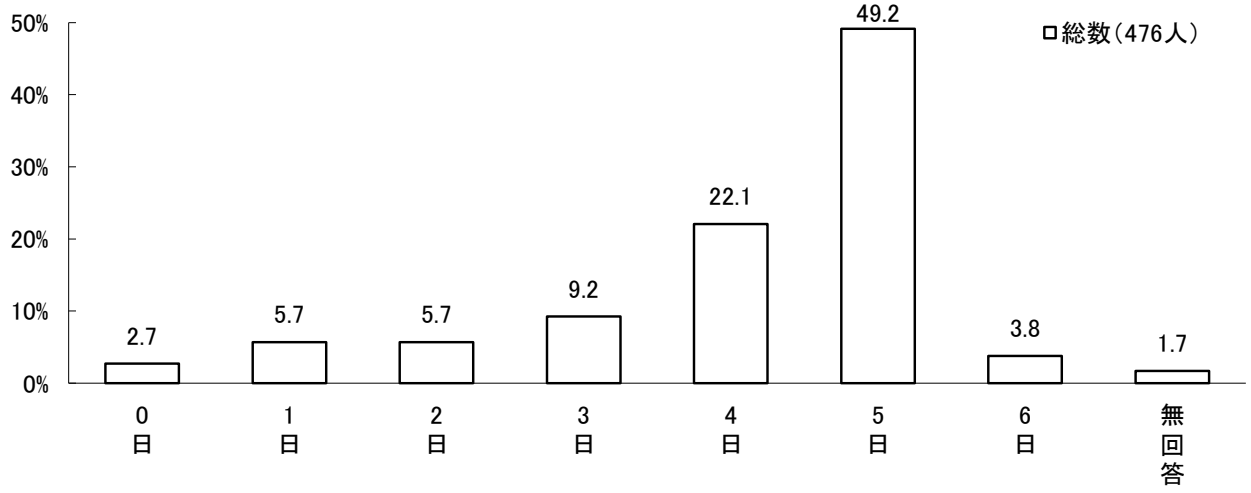


（３）学童クラブの利用状況等について

学童クラブを「利用している」438 世帯とその小学生の子供 476 人の学童クラブの利用状況について聞いた。

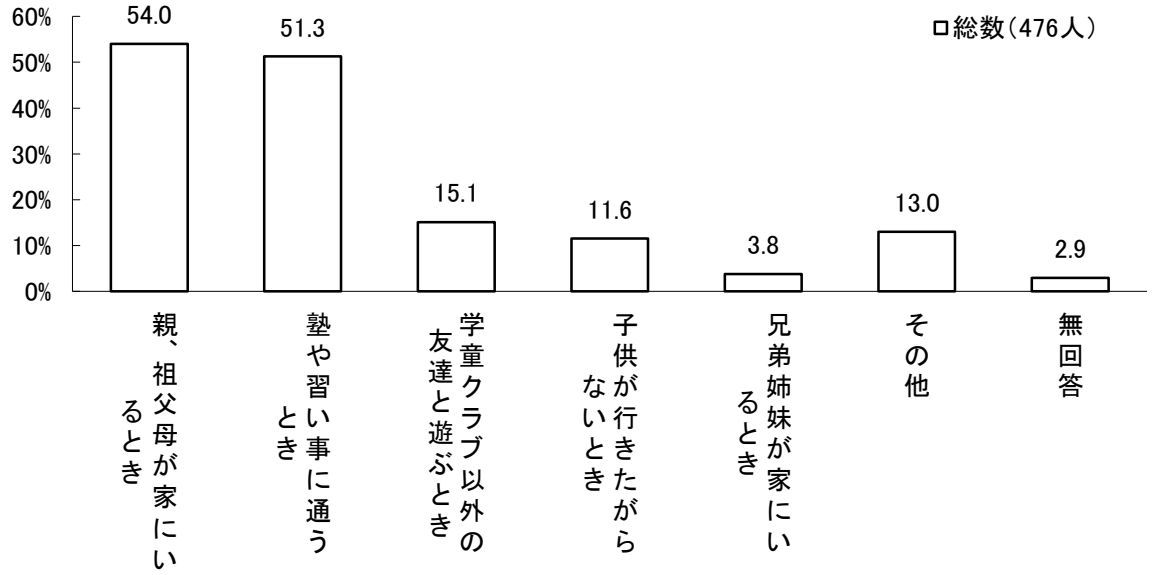
①　学童クラブの出席日数

学童クラブで過ごしている子供（476 人）について、学童クラブの 1 週間の出席日数を聞いたところ「5 日」の割合が 49.2%で最も高く、次いで「4 日」の割合が 22.1%となっている。



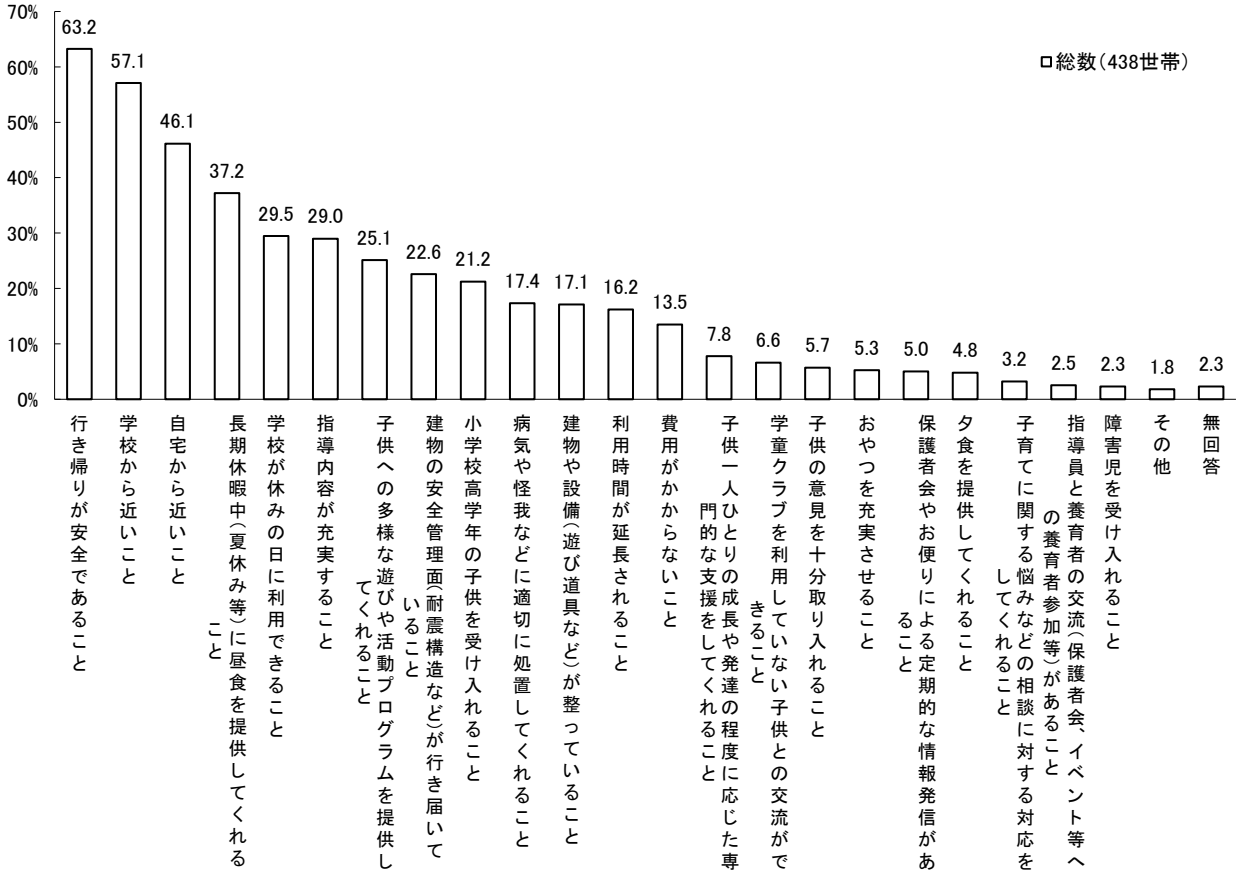
②　学童クラブを欠席するときの理由〔複数回答〕

学童クラブで過ごしている子供（476 人）について、学童クラブを欠席する理由を聞いたところ、「親、祖父母が家にいるとき」の割合が 54.0%で最も高く、次いで「塾や習い事に通うとき」が 51.3%となっている。



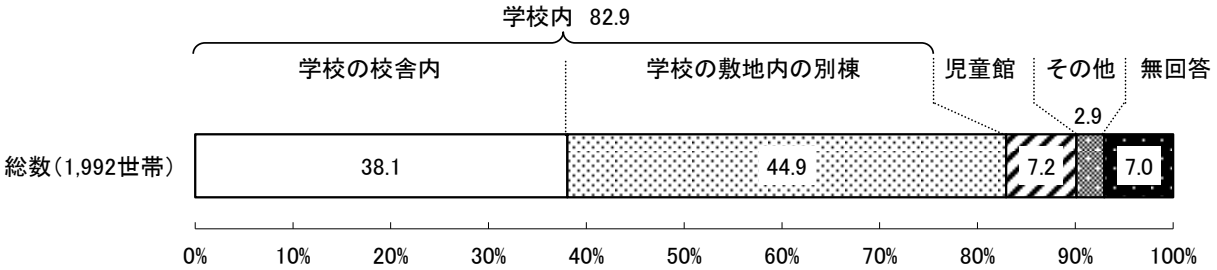
③　学童クラブに望むこと〔複数回答〕

学童クラブで過ごしている子供がいる世帯（438 世帯）に学童クラブに望むことを聞いたところ、「行き帰りが安全であること」の割合が 63.2%で最も高く、次いで「学校から近いこと」が 57.1%、「自宅から近いこと」が 46.1%となっている。



（４）学童クラブの希望設置場所

小学生の子供がいる 1,992 世帯に、学童クラブはどこに設置されているのが望ましいか聞いたところ、「学校の敷地内の別棟」の割合が 44.9%で最も高く、「学校の校舎内」（38.1%）と合わせると、「学校内」と回答した世帯が 82.9%で 8 割を超えている。



（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

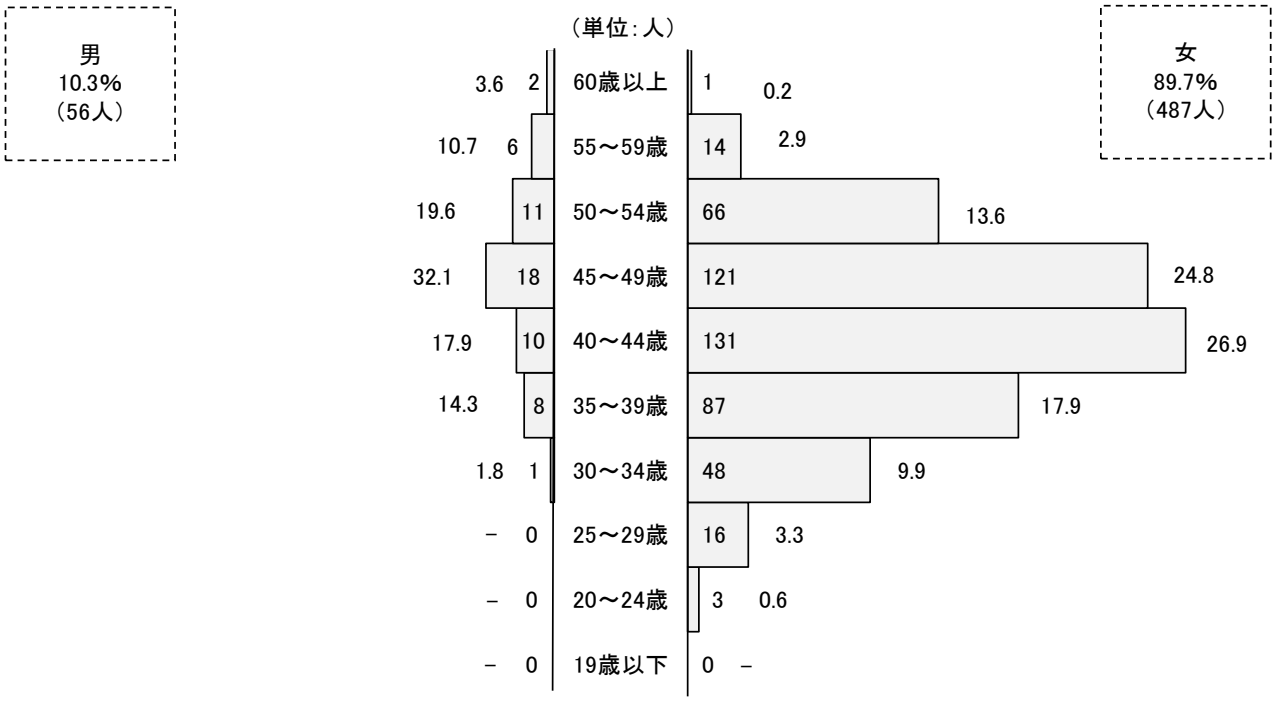
4　20歳未満の子供を養育するひとり親世帯

20 歳未満の子供を養育するひとり親 543 世帯（父子世帯 56 世帯、母子世帯 487 世帯）の状況について聞いた。

（１）ひとり親世帯の状況

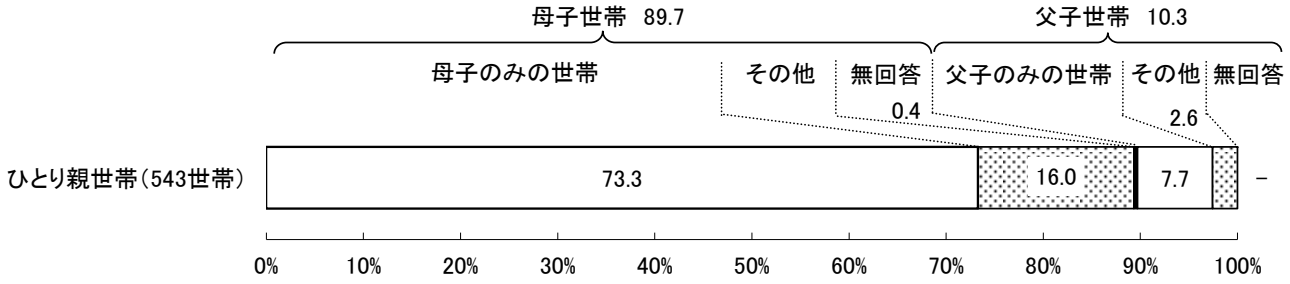
①　父母の性・年齢階級

ひとり親世帯の父母の人数を年齢階級別にみると、父子世帯では「45～49 歳」が 18 人で最も多く、母子世帯では「40～44 歳」が 131 人で最も多くなっている。



②　世帯類型（母子・父子世帯別）

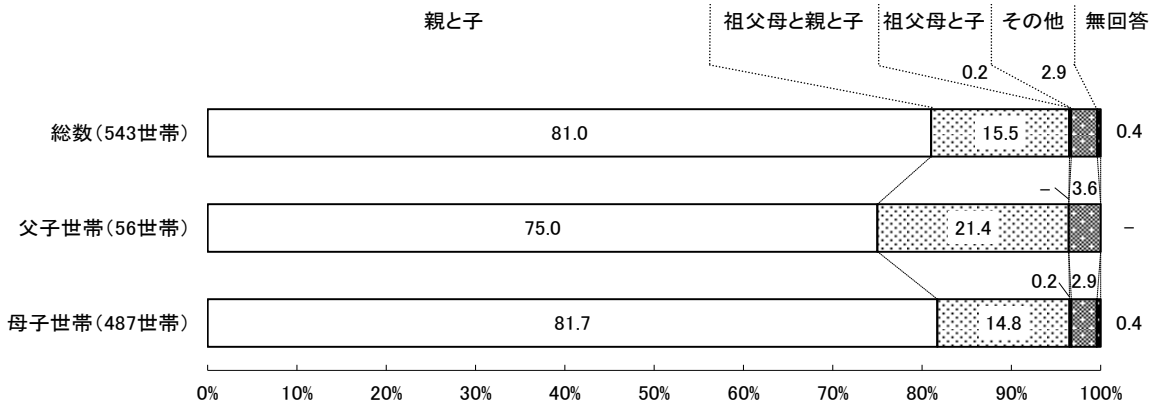
世帯類型は、父子世帯が 10.3%、母子世帯が 89.7%となっている。



③　家族類型

ひとり親世帯の家族類型は、父子世帯、母子世帯ともに「親と子」の割合が最も高く、父子世帯は 75.0%、母子世帯は 81.7%となっている。

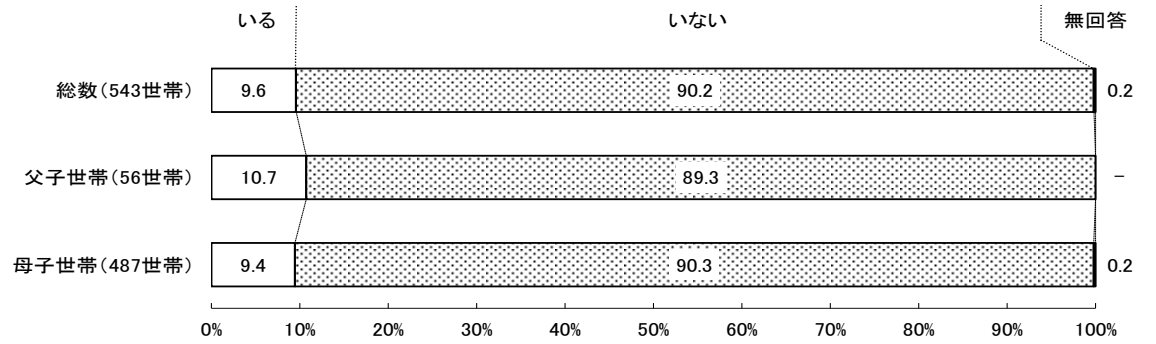
また、「祖父母と親と子」の割合は、父子世帯は 21.4%、母子世帯は 14.8%となっている。



④　介護・世話・見守りの有無

子供以外の親族で、疾病・障害・認知症などの理由により、介護や世話、見守り（※）が必要な人が「いる」と回答した世帯の割合は、父子世帯で 10.7%、母子世帯で 9.4%となっている。

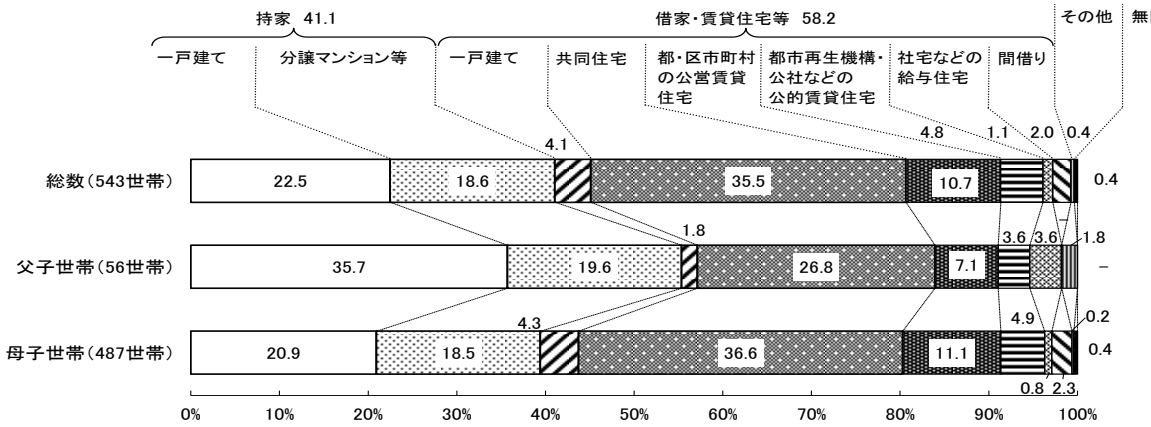
※　直接的な介護だけではなく、経済的援助やケアマネージャーとの連絡調整など間接的な関わりも含む。



⑤　住居の種類

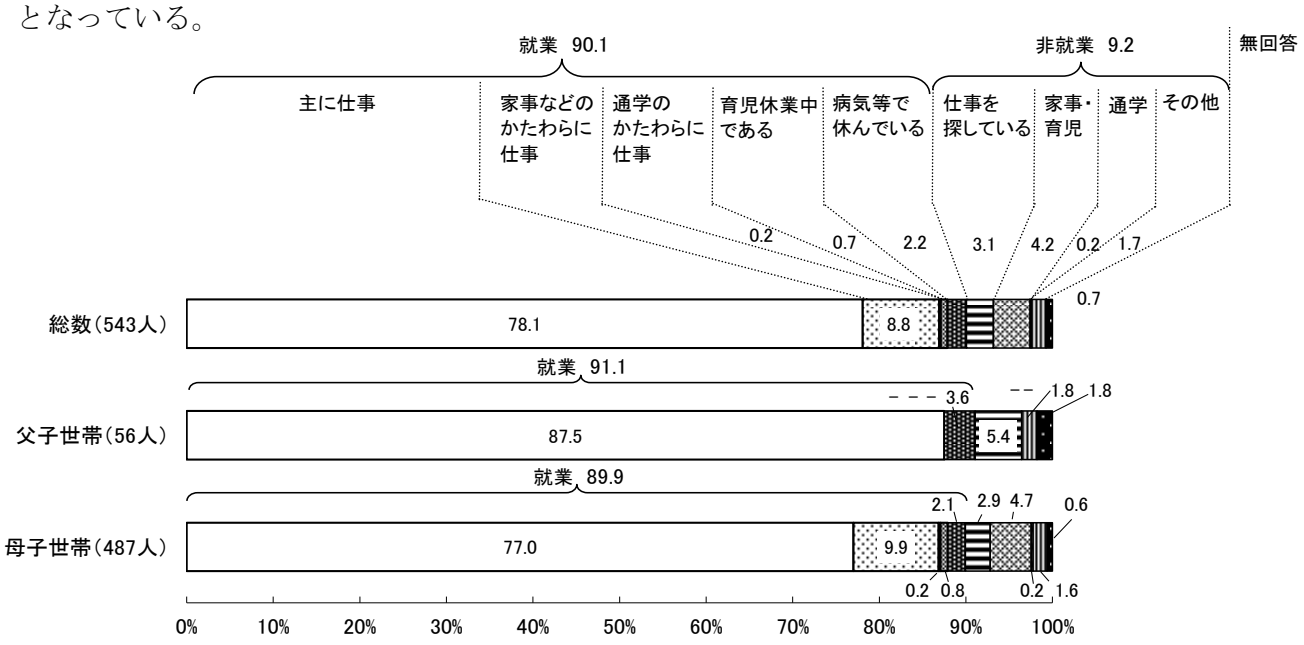
ひとり親世帯の住居の種類をみると、父子世帯では、「持家（一戸建て）」の割合が最も高く 35.7%、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が 26.8%となっている。

一方、母子世帯では「民間賃貸住宅（共同住宅）」の割合が 36.6%と最も高く、次いで「持家（一戸建て）」が 20.9%となっている。



⑥　就業状況

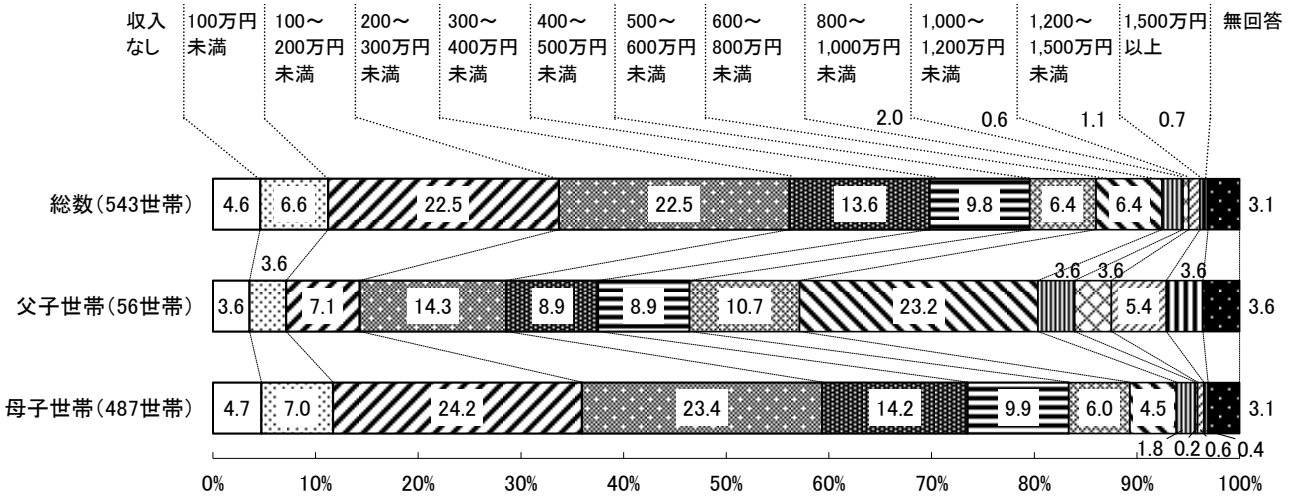
ひとり親世帯の就業状況をみると、「就業」の割合は、父子世帯は 91.1%、母子世帯は 89.9%となっている。



⑦　世帯の年間収入

ひとり親世帯の年間収入は、父子世帯では「600～800 万円未満」の割合が最も高く、23.2%となっている。

一方、母子世帯では「100～200 万円未満」の割合が最も高く、24.2%となっている。

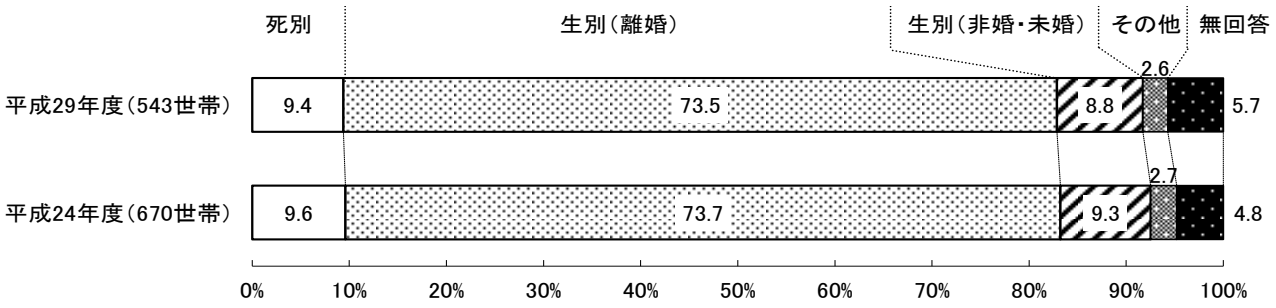


（２）ひとり親になった理由及び年数

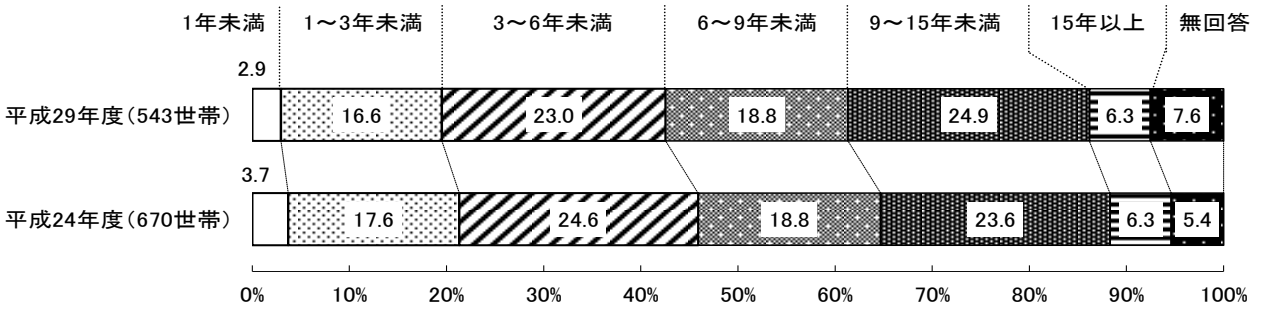
ひとり親になった理由は、「離婚」の割合が最も高く、73.5％となっている。

また、ひとり親になってからの年数は、「9～15 年未満」の割合が 24.9％で最も高く、次いで「3～6 年未満」が 23.0％となっている。

ひとり親になった理由



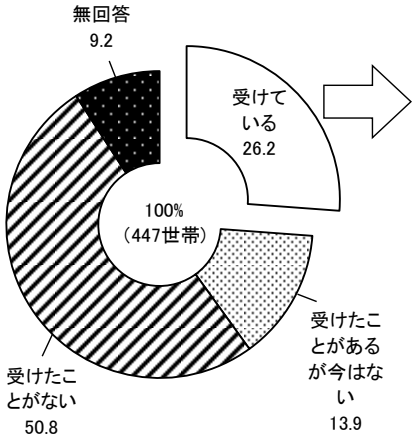
ひとり親になってからの年数

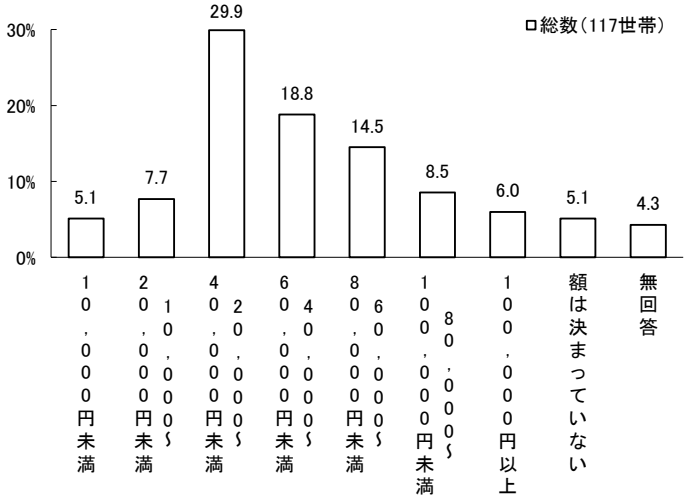


（３）養育費受取りの有無とその金額

ひとり親になった理由が「離婚」「非婚・未婚」である世帯（447 世帯）に、離別した相手から養育費を受けているか聞いたところ、「受けている」の割合は 26.2％となっている。

さらに、「受けている」世帯（117 世帯）に１か月の金額を聞いたところ、「20,000～40,000 円未満」の割合が 29.9％で最も高く、次いで「40,000～60,000 円未満」が 18.8％、「60,000～80,000 円未満」が 14.5％となっている。

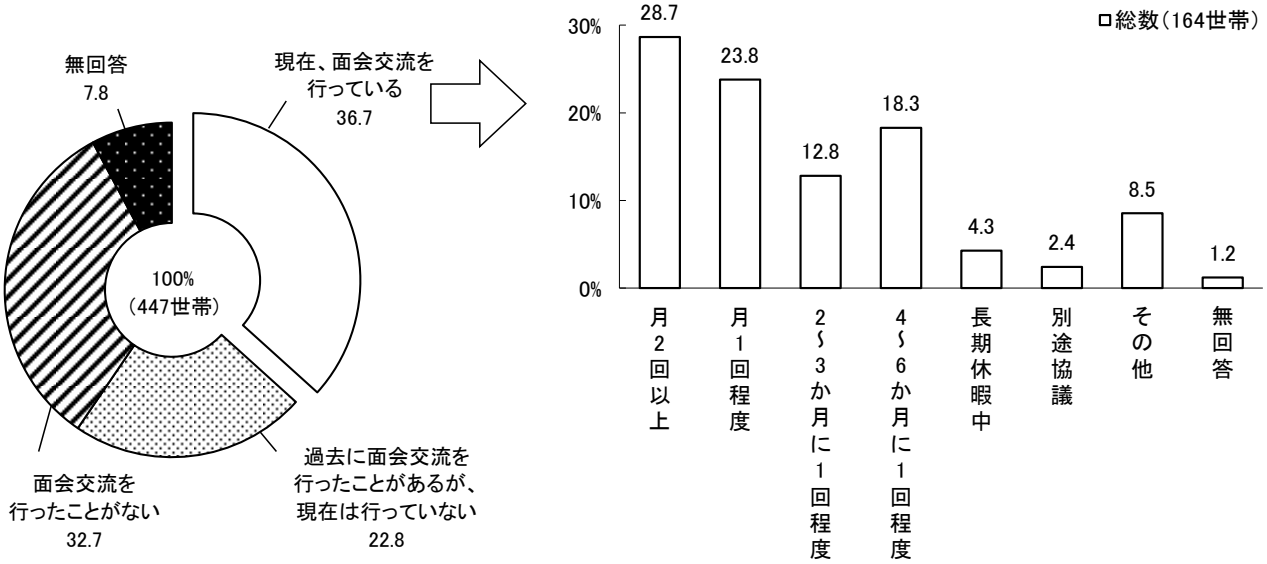




（４）面会交流の有無とその頻度

ひとり親になった理由が「離婚」「非婚・未婚」である世帯（447 世帯）に、面会交流を実施しているか聞いたところ、「現在、面会交流を行っている」の割合は 36.7％となっている。

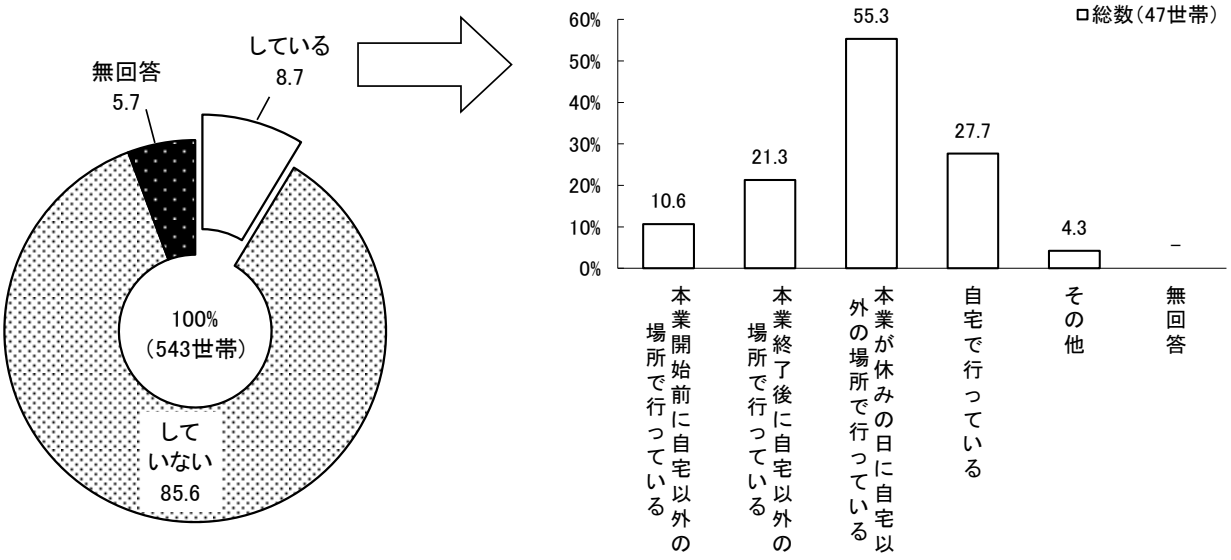
さらに、「現在、面会交流を行っている」世帯（164 世帯）にその頻度を聞いたところ、「月 2 回以上」の割合が 28.7％で最も高く、次いで「月 1 回程度」が 23.8％となっている。



（５）副業の有無及びその形態〔複数回答〕

現在、主な仕事以外に副業をしているか聞いたところ、副業を「している」と回答した世帯の割合は 8.7％となっている。

さらに、副業を「している」世帯（47 世帯）にどのような形態で行っているか聞いたところ、「本業が休みの日に自宅以外の場所で行っている」の割合が最も高く、55.3％となっている。

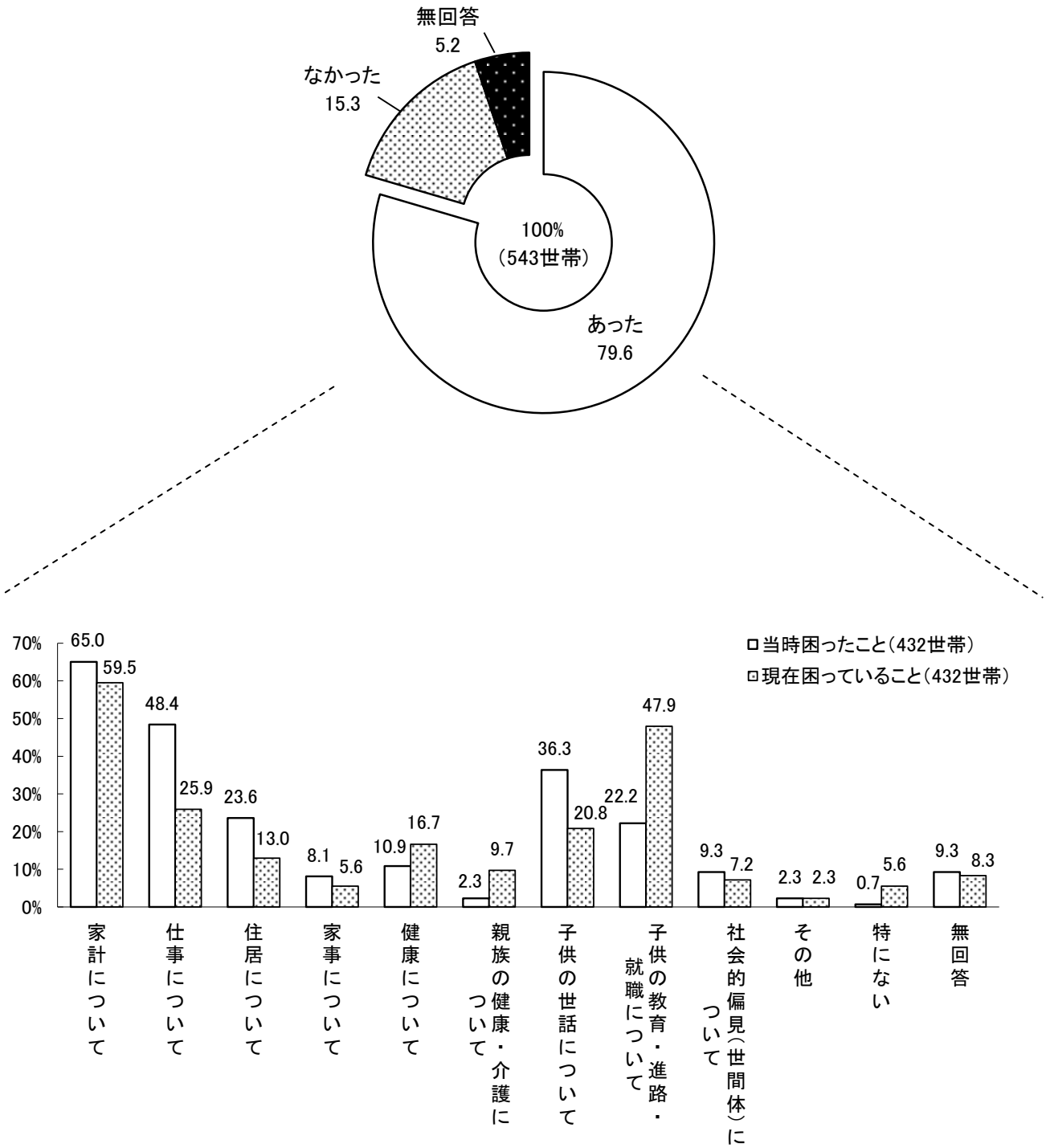


（６）ひとり親になった当時又は現在困っていることの有無とその内容〔複数回答〕

暮らし向きのことや子育てに関して今までに困ったことがあったかを聞いたところ、「あった」と回答した世帯の割合は、79.6％となっている。

さらに、「あった」世帯（432 世帯）に、ひとり親になった当時困ったことを聞いたところ、「家計について」の割合が 65.0％で最も高く、次いで「仕事について」が 48.4％となっている。

また、現在困っていることを聞いたところ、「家計について」の割合が 59.5％と最も高く、次いで「子供の教育・進路・就職について」が 47.9％となっている。



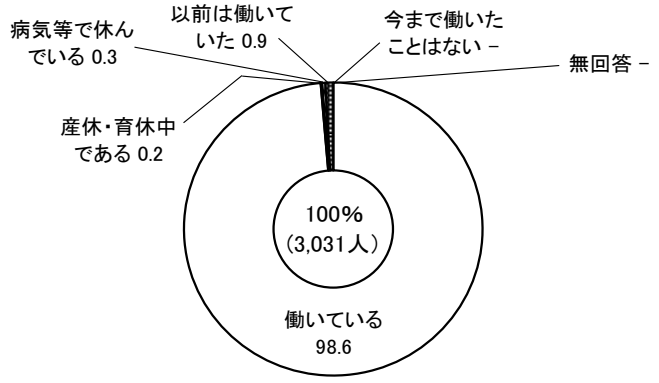
○ 調査票②（意識票）の結果・・・父母（父母の代わりに子供を養育している人も含む）6,730人（養育者含む）の子育てに関する意識

1　父母の就労の状況

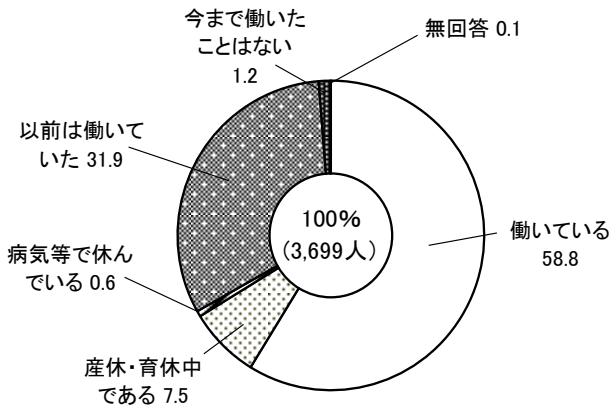
（１）就労の状況

父母の就労の状況をみると、「働いている」の割合は、父が 98.6%、母が 58.8%となっている。

父



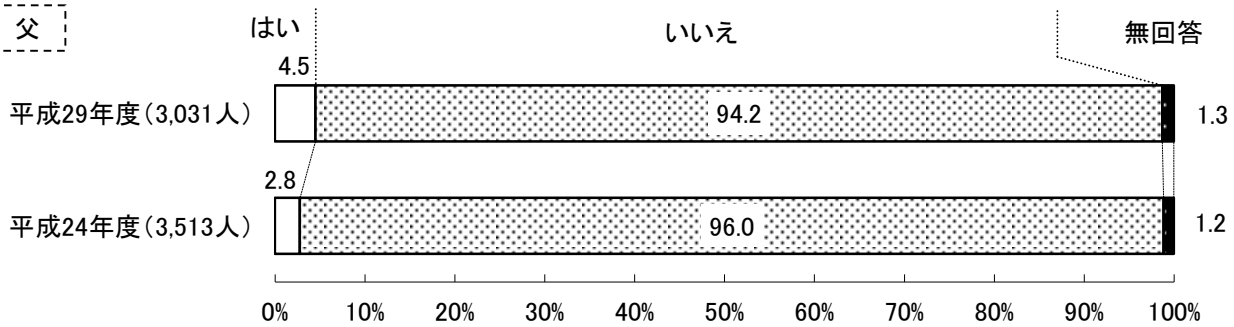
母



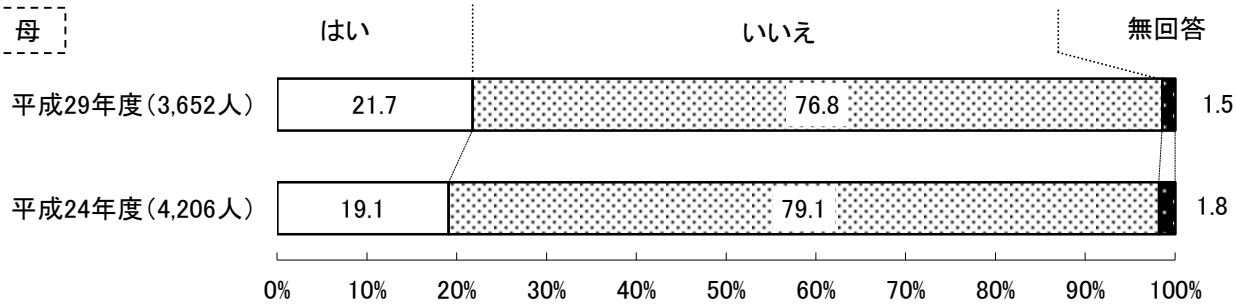
（２）子育てを理由とした転職の有無

就労の状況について「今まで働いたことはない」と回答した人又は「無回答」の人を除いた、父 3,031 人、母 3,652 人に、子育てを理由として転職したことがあるか聞いたところ、「はい」の割合は、父が 4.5%、母が 21.7%となっている。

父



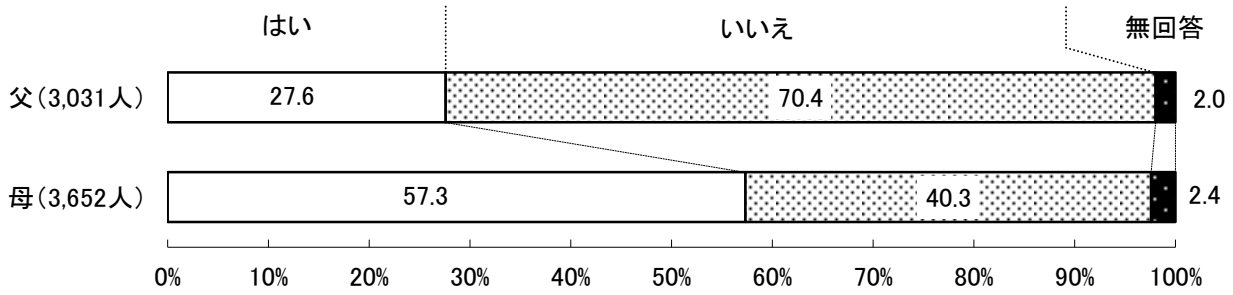
母



（３）勤務時間の調整

①　勤務時間の調整が必要だった経験（予定も含む。）の有無

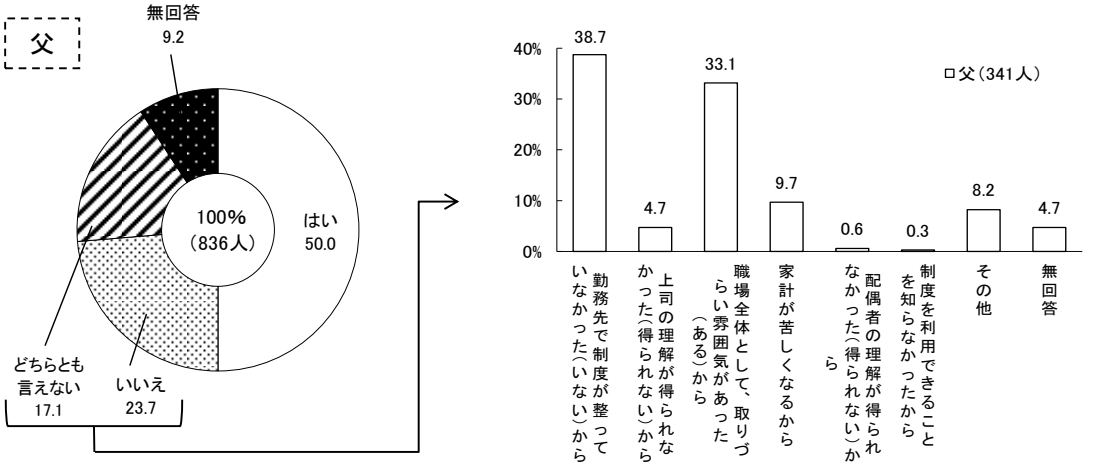
就労の状況について「今まで働いたことはない」と回答した人又は「無回答」の人を除いた、父 3,031 人、母 3,652 人に、子育てを理由に、勤務時間の調整が必要だった経験（予定も含む。）があるかを聞いたところ、「はい」の割合は、父が 27.6%、母は 57.3%となっている。

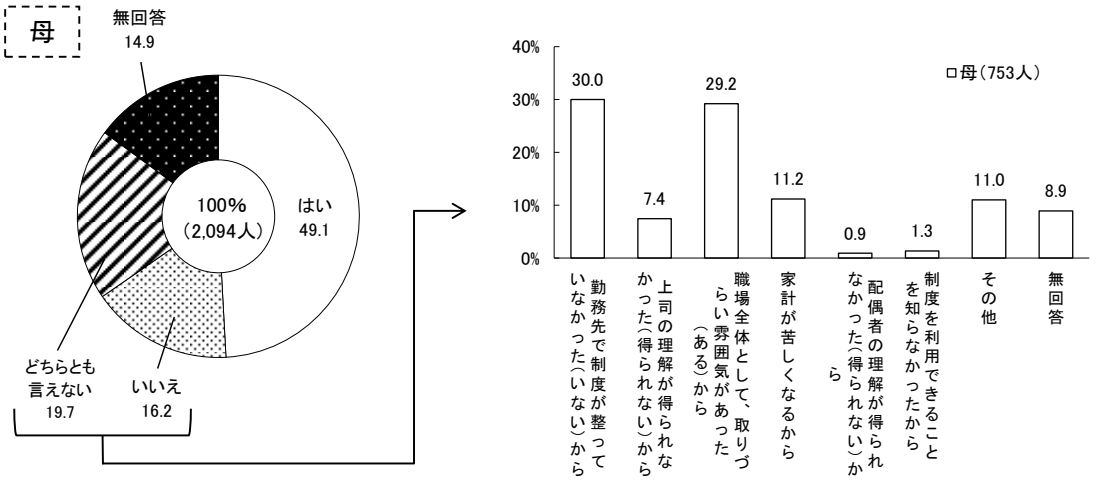


②　勤務時間の調整は十分できたか及びできなかった理由

勤務時間の調整が必要だった経験（予定も含む。）がある、父 836 人、母 2,094 人に、調整は十分できたと思うか聞いたところ、「はい」の割合は、父が 50.0%、母は 49.1%となっている。

さらに、「いいえ」又は「どちらとも言えない」と回答した、父 341 人、母 753 人に、その理由を聞いたところ、父母ともに「勤務先で制度が整っていなかった（いない）から」の割合が最も高く、父が 38.7%、母は 30.0%となっている。次いで「職場全体として、取りづらい雰囲気があった（ある）から」の割合が高く、父が 33.1%、母は 29.2%となっている。

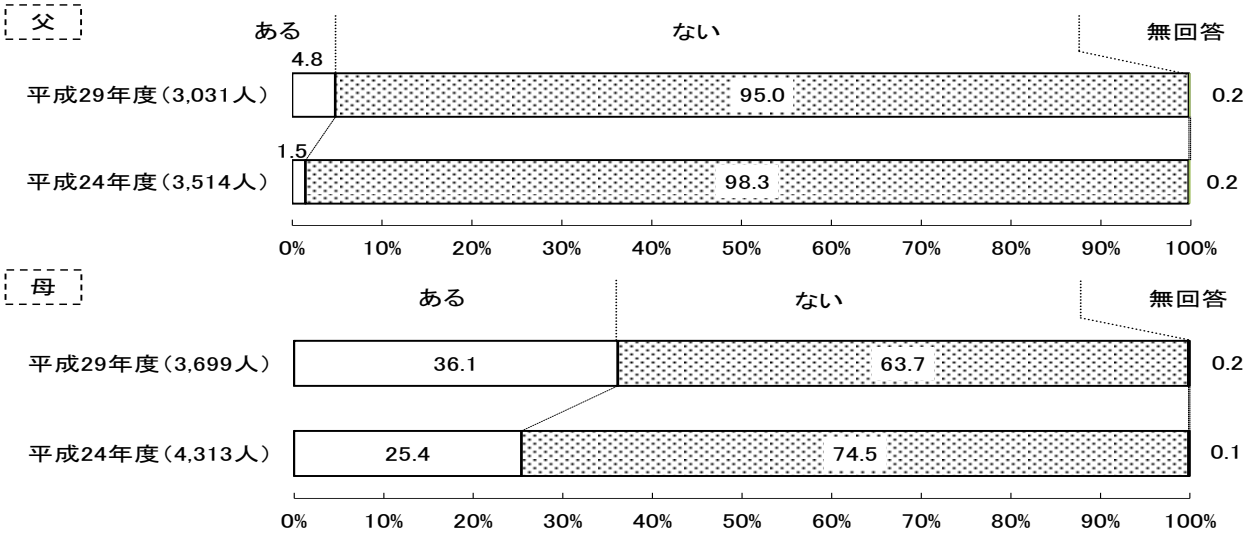




2　育児休業制度について

（１）育児休業制度の利用の有無

育児休業制度を利用したことがあるか聞いたところ、「ある」の割合は、父が 4.8%、母は 36.1%となっている。

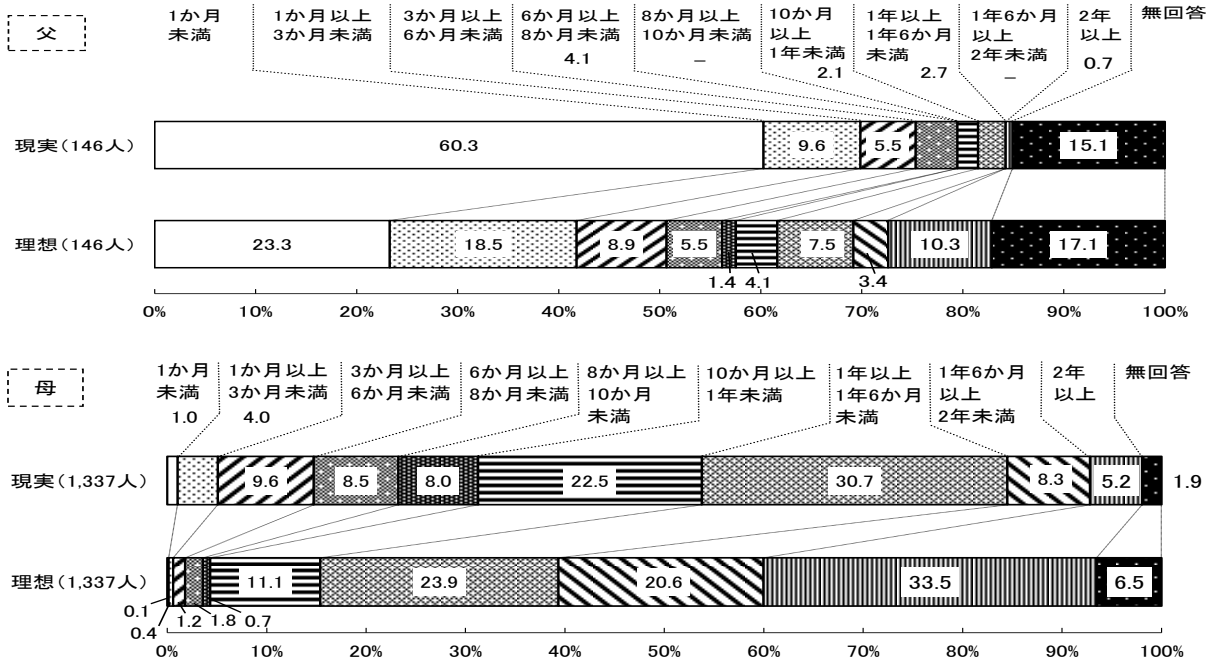


（２）育児休業の取得期間―理想と現実

育児休業制度を利用したことが「ある」父 146 人、母 1,337 人に、実際に取得した期間と、自分で育児休業の期間を自由に決められるとしたらどのくらいの期間取りたいかを聞いた。

父の理想の取得期間は、「1 か月未満」の割合が 23.3%で最も高く、次いで「1 か月以上 3 か月未満」の割合が 18.5%であるのに対し、実際の取得期間は、「1 か月未満」の割合が 60.3%で最も高くなっている。

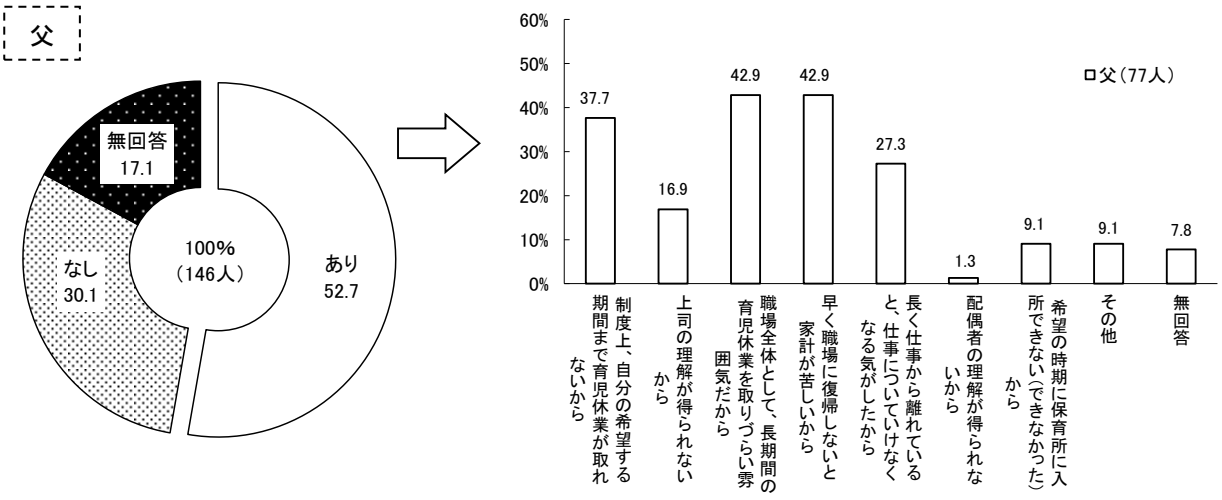
一方、母の理想の取得期間は「2 年以上」の割合が最も高く、33.5%であるのに対し、実際の取得期間は、「1 年以上 1 年 6 か月未満」の割合が 30.7%で最も高く、次いで「10 か月以上 1 年未満」の割合が 22.5%となっている。



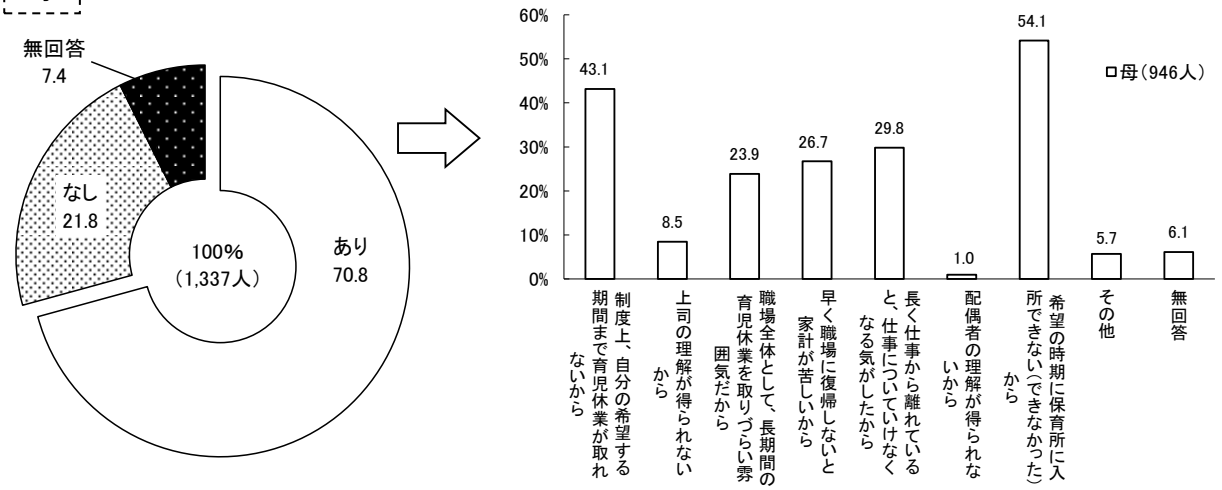
（３）育児休業の取得期間の理想と現実のギャップとその理由〔複数回答〕

育児休業を実際に取得した期間と自分が取りたいと思う期間に差があった、父 77 人、母 946 人にその理由を聞いたところ、父は、「職場全体として、長期間の育児休業を取りづらい雰囲気だから」と「早く職場に復帰しないと家計が苦しいから」の割合がともに 42.9%で最も高くなっている。一方、母は、「希望の時期に保育所に入所できない（できなかった）から」の割合が 54.1%で最も高く、次いで「制度上、自分の希望する期間まで育児休業が取れないから」が 43.1%となっている。

父



母

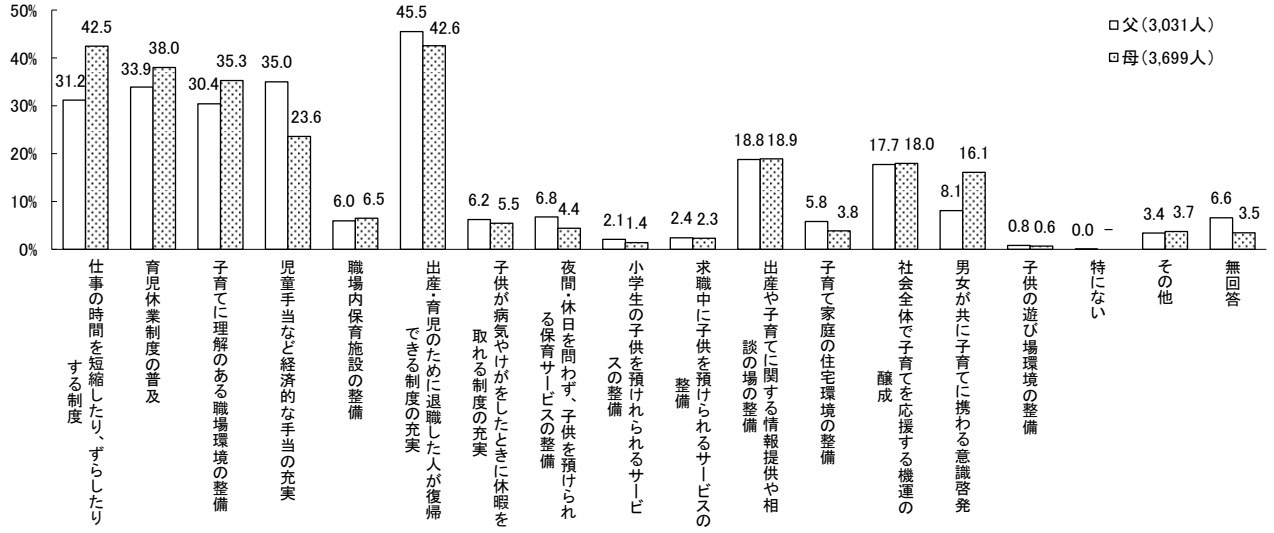


3　子育てに関して感じること

（１）出産や子育てをしやすくするために必要なもの〔複数回答〕

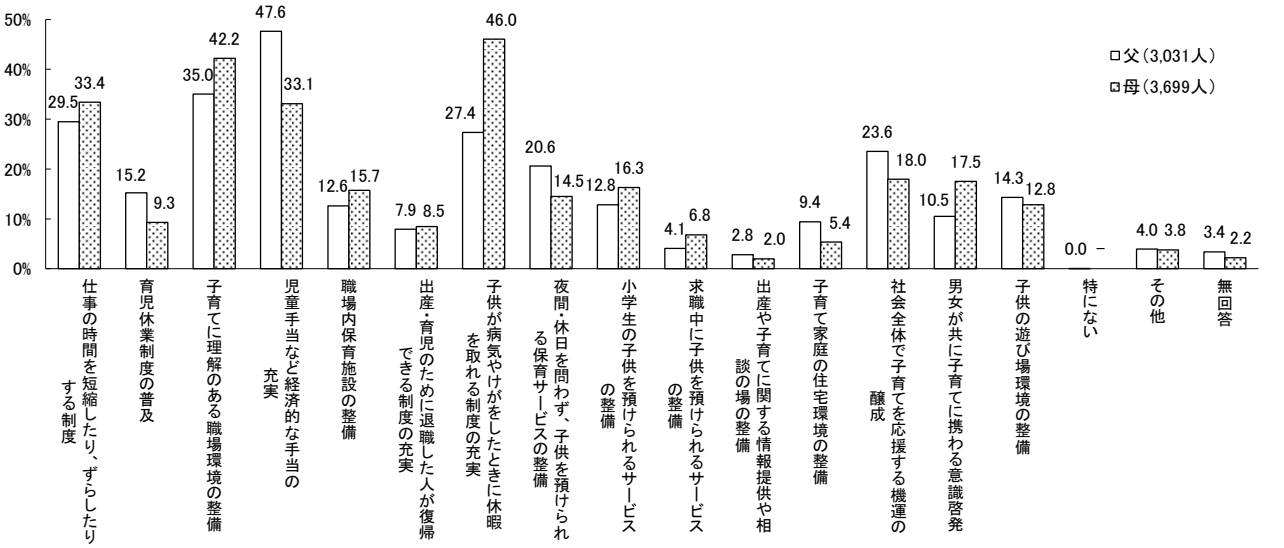
①　出産をしやすくするために必要なもの〔複数回答〕

出産をしやすくするためには何が必要だと思うかを聞いたところ、父母ともに「出産・育児のために退職した人が復帰できる制度の充実」の割合が最も高く（45.5%、42.6%）、次いで、父では、「児童手当など経済的な手当の充実」が 35.0%、母では、「仕事の時間を短縮したり、ずらしたりする制度」が 42.5%となっている。



②　子育てをしやすくするために必要なもの〔複数回答〕

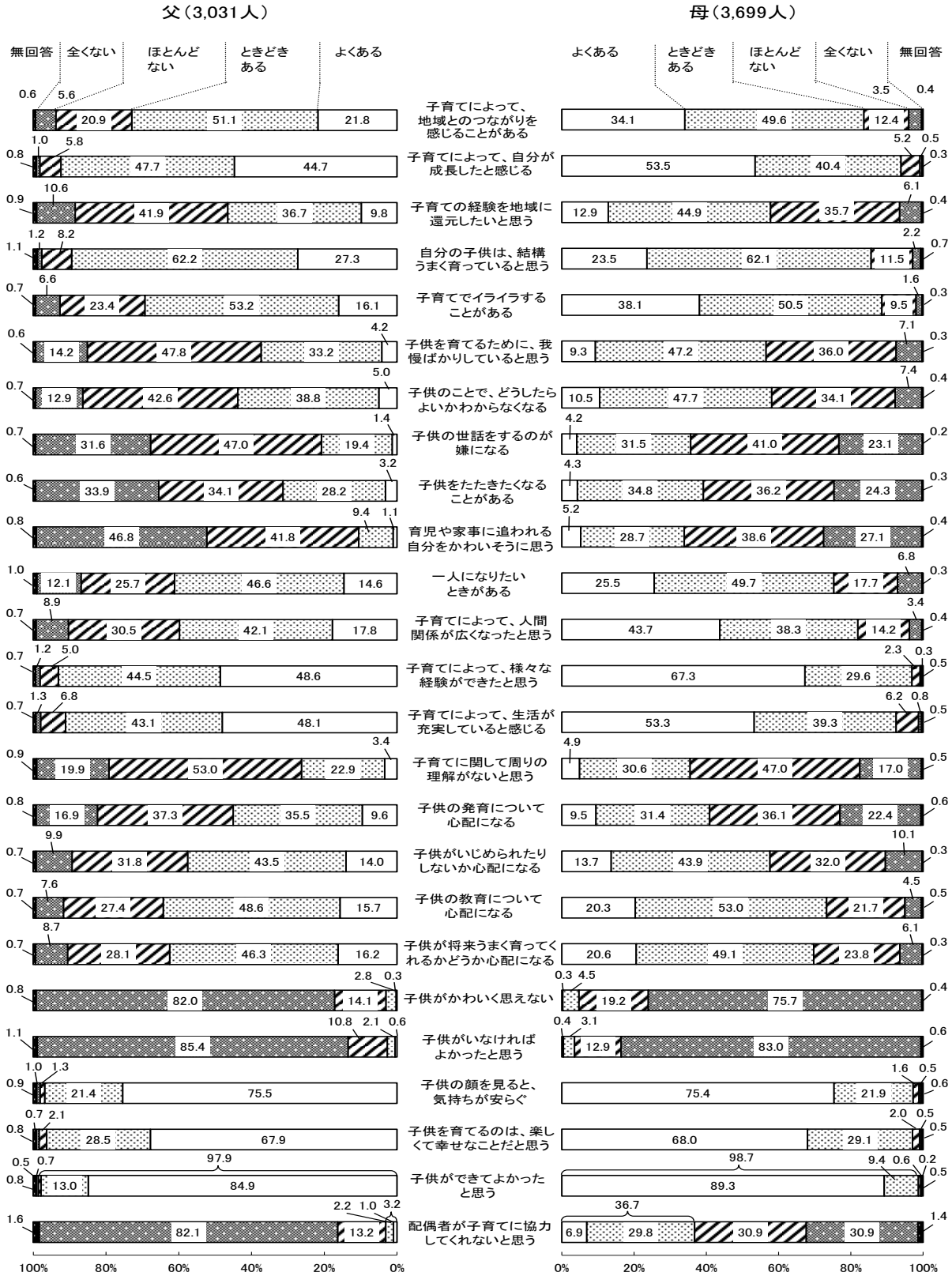
子育てをしやすくするためには何が必要だと思うかを聞いたところ、父では、「児童手当など経済的な手当の充実」の割合が 47.6%で最も高く、次いで「子育てに理解のある職場環境の整備」が 35.0%となっている。一方、母では、「子供が病気やけがをしたときに休暇を取れる制度の充実」の割合が 46.0%で最も高く、次いで「子育てに理解のある職場環境の整備」が 42.2%となっている。



（２）子育てをしていて日ごろ感じること

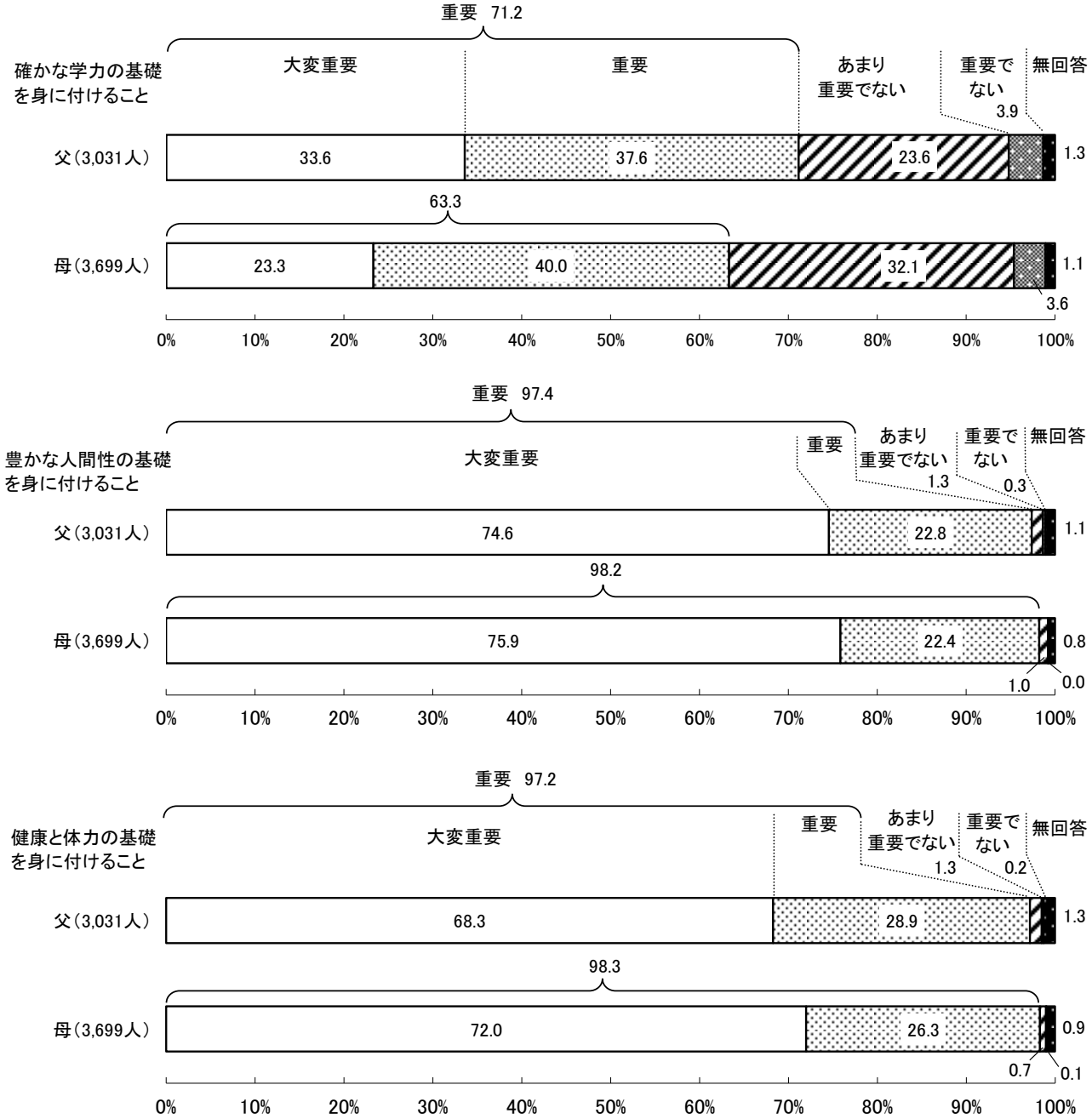
子育てについて日ごろ感じることを聞いたところ、「子供ができてよかったと思う」の割合は、「よくある」と「ときどきある」を合わせると、父が 97.9%、母は 98.7%となっている。

「配偶者が子育てに協力してくれないと思う」の割合は、父が 3.2%、母は 36.7%で、母の方が 33.5 ポイント高くなっている。



（４）就学前教育の質として重要と思うこと

就学前教育の質として何が重要と思うかを聞いたところ、「豊かな人間性の基礎を身に付けること」を「重要」と回答した人の割合は、父が 97.4%、母が 98.2%、「健康と体力の基礎を身に付けること」を「重要」と回答した人の割合は、父が 97.2%、母が 98.3%で、いずれも 9 割を超えている。「確かな学力の基礎を身に付けること」を「重要」と回答した人の割合は、父が 71.2%、母が 63.3%で、父の方が 7.9 ポイント高くなっている。



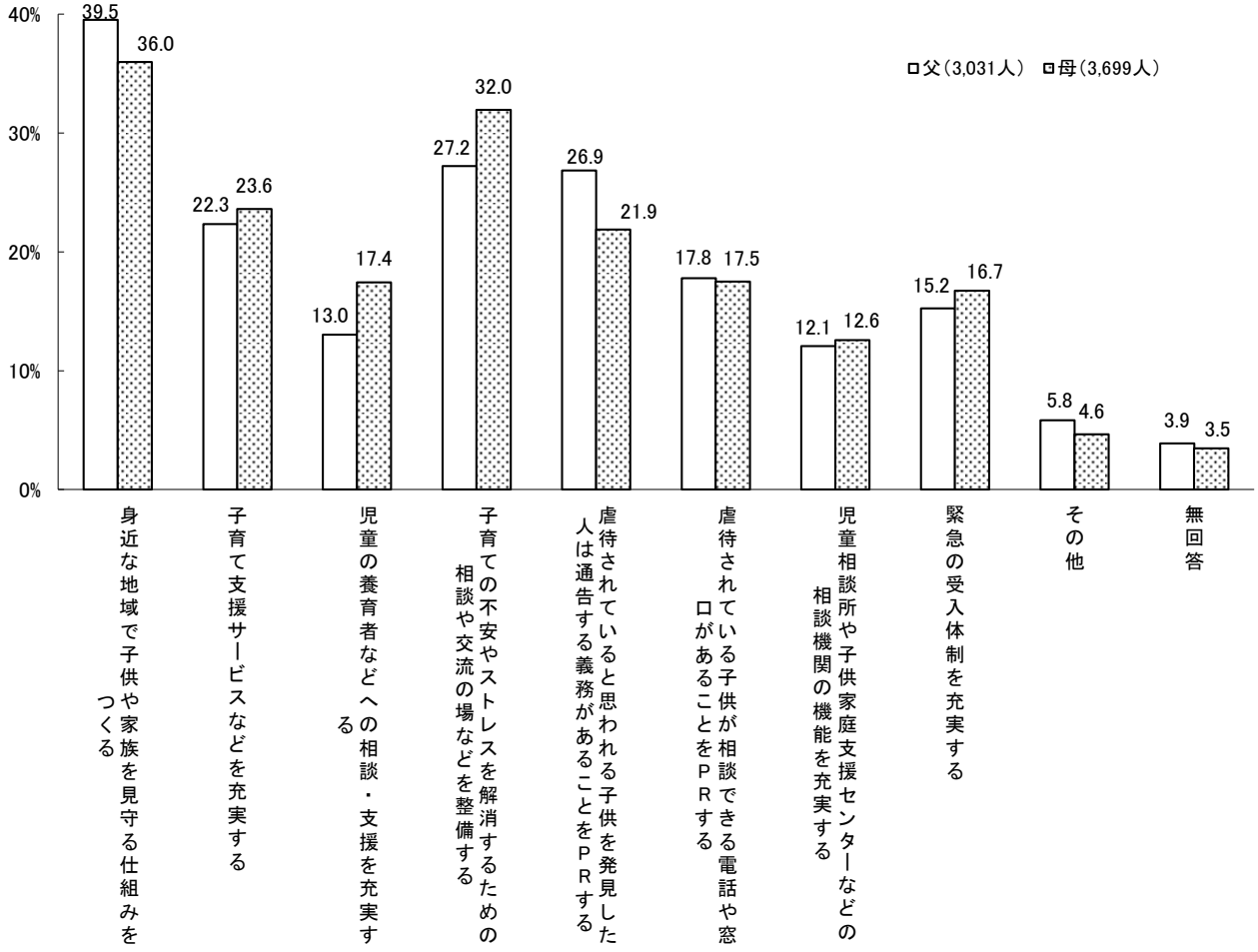
（注）「重要」とは、「大変重要」と「重要」の合計を表し、「重要でない」とは、「重要でない」と「あまり重要でない」の合計を表す。

（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

4　地域における子育て

児童虐待の防止策〔複数回答〕

児童虐待を防ぐ社会的な働きかけの中で大切だと思うことを聞いたところ、父母ともに「身近な地域で子供や家族を見守る仕組みをつくる」の割合が最も高く、父が 39.5%、母が 36.0%となっている。次いで「子育ての不安やストレスを解消するための相談や交流の場などを整備する」は父が 27.2%、母は 32.0%となっている。

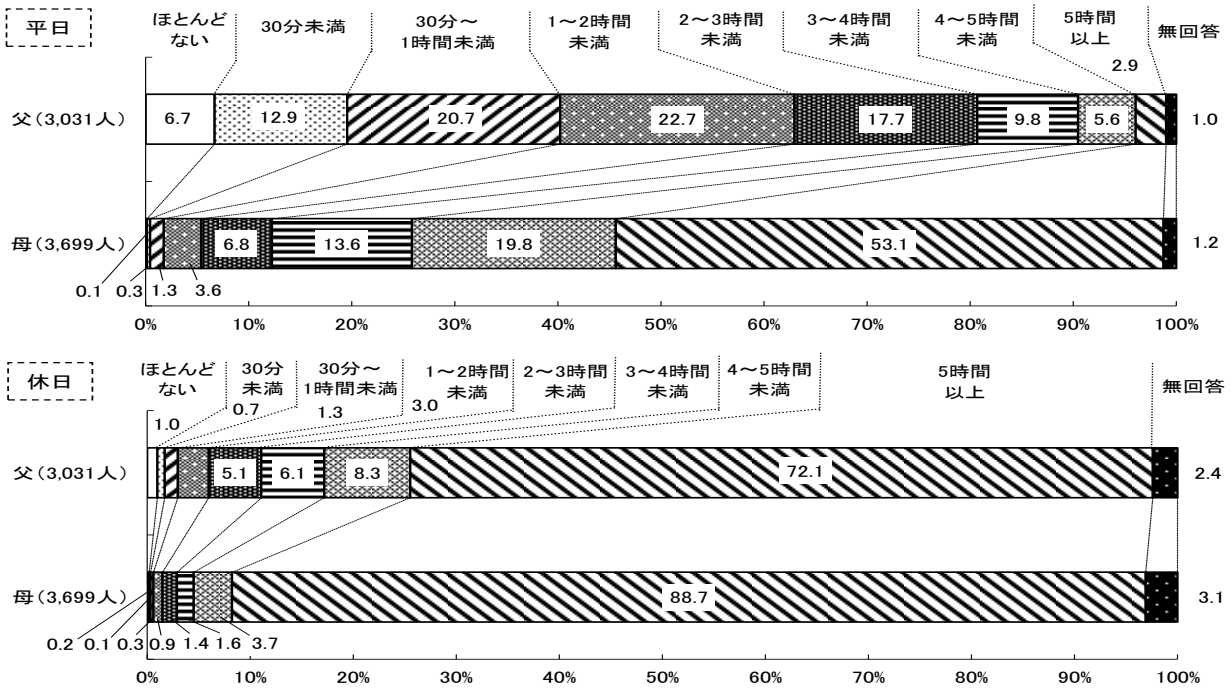


5　家族のコミュニケーション

（１）子供と一緒に過ごす時間―平日と休日

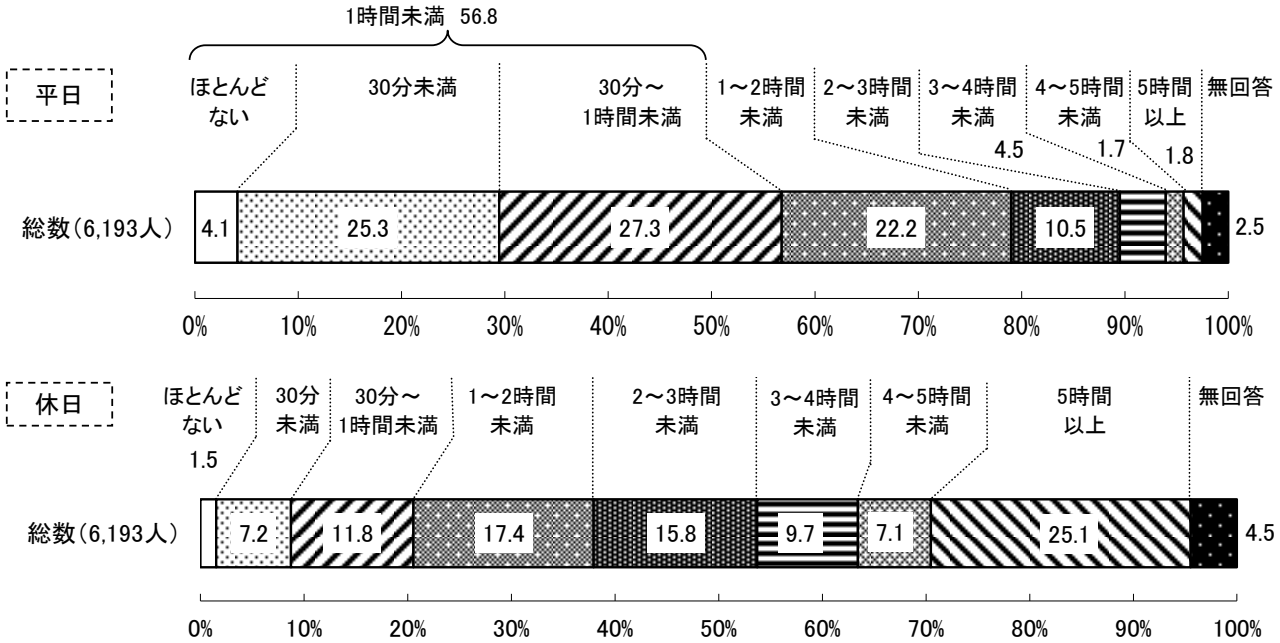
子供と一緒に過ごす時間について聞いたところ、平日は、父が「1～2 時間未満」（22.7%）、母は「5 時間以上」（53.1%）の割合がそれぞれ最も高くなっている。

一方、休日は、父母とも「5 時間以上」（父 72.1%、母 88.7%）の割合が最も高くなっている。



（２）夫婦の一日の会話時間―平日と休日

夫婦の一日の会話時間について聞いたところ、平日は「1 時間未満」の割合が 56.8%で、5 割を超えている。一方、休日は、「5 時間以上」の割合が 25.1%と最も高くなっている。



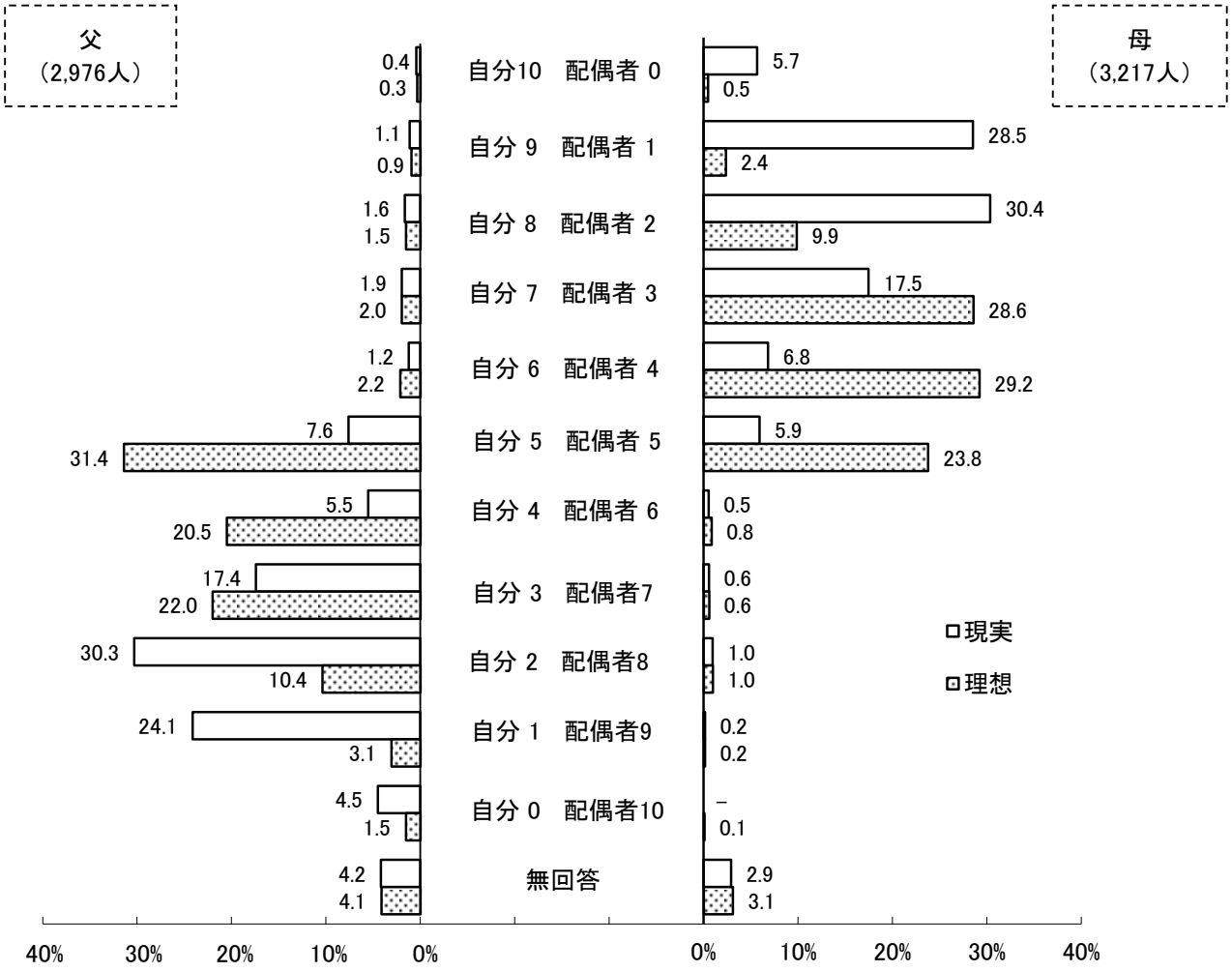
（注）統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

6　夫婦の家事・育児分担

（１）夫婦の家事・育児の分担割合―理想と現実

家事・育児の分担割合があなた（回答者）と配偶者の間でどうなっていると思うかを聞いたところ、父は「自分２：配偶者８」の割合が 30.3％、母は「自分８：配偶者２」の割合が 30.4％で最も高く、夫、妻ともに「父２：母８」が最も高くなっている。

さらに、本当はどれぐらいの分担割合にしたいと思うか聞いたところ、父は「自分５：配偶者５」の割合が 31.4％、母は「自分６：配偶者４」の割合が 29.2％で最も高くなっている。

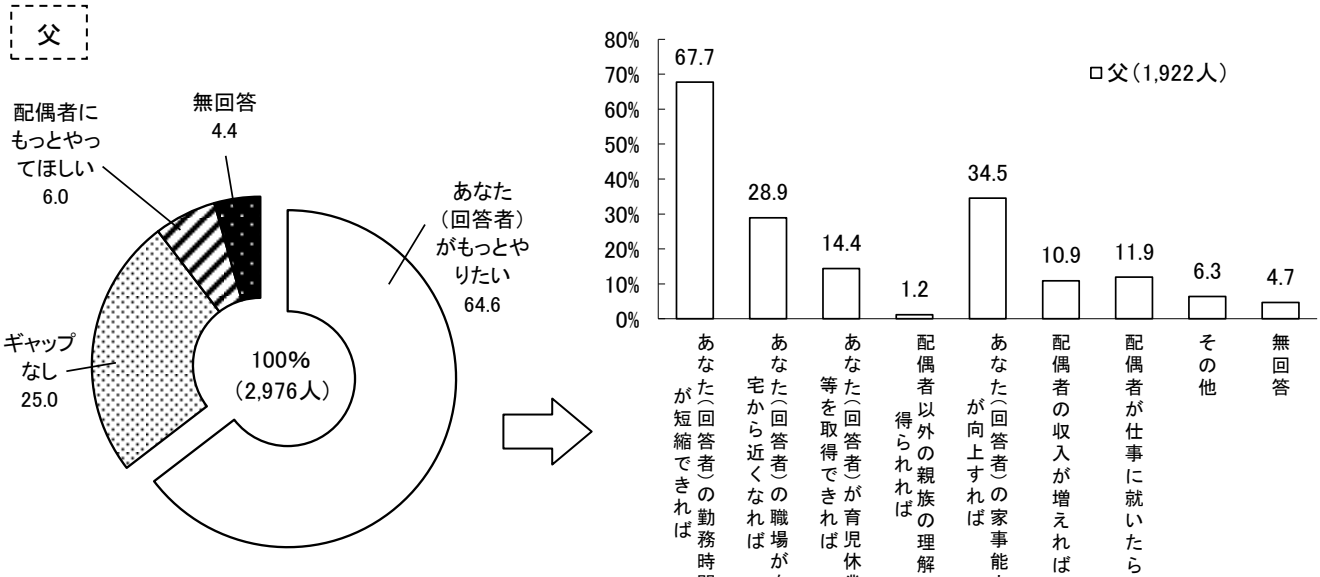


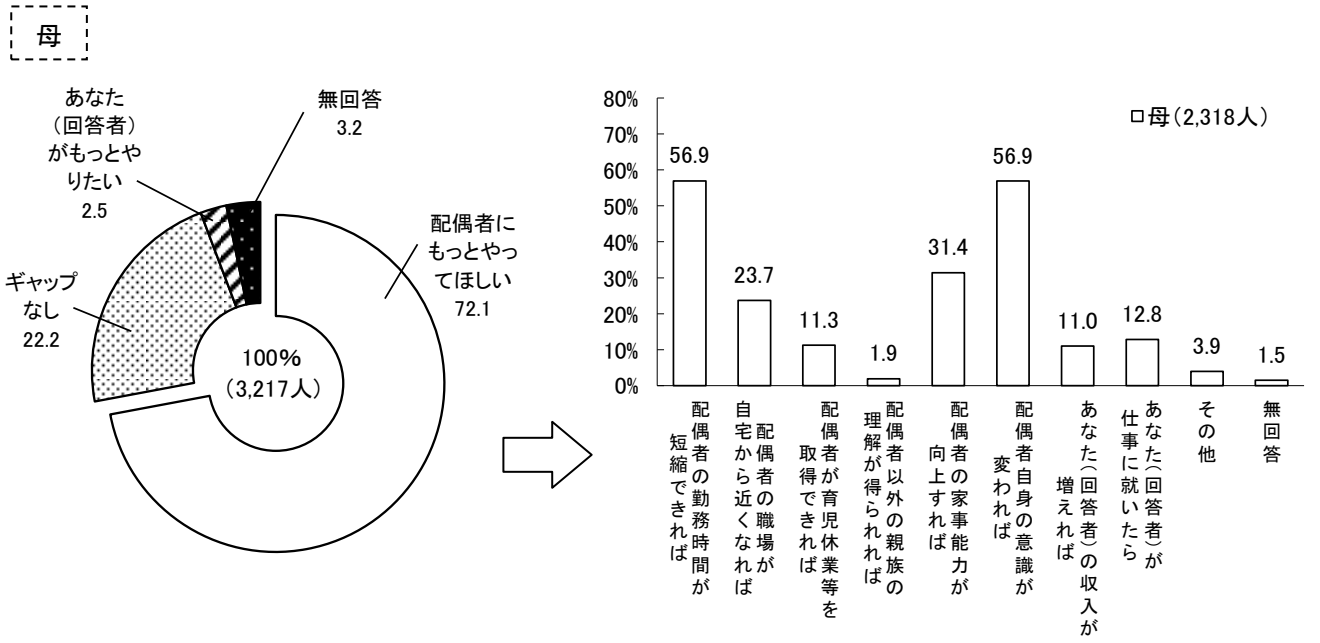
（２）夫婦の家事・育児分担について理想と現実の認識のギャップと、もっと家事・育児をやるための条件、もっと家事・育児をやってもらうための条件

夫婦の家事・育児分担についての理想と現実のギャップの有無をみると、父は、64.6%の人が「自分がもっとやりたい」と思っている。一方、母は、72.1%の人が「配偶者にもっとやってほしい」と思っている。

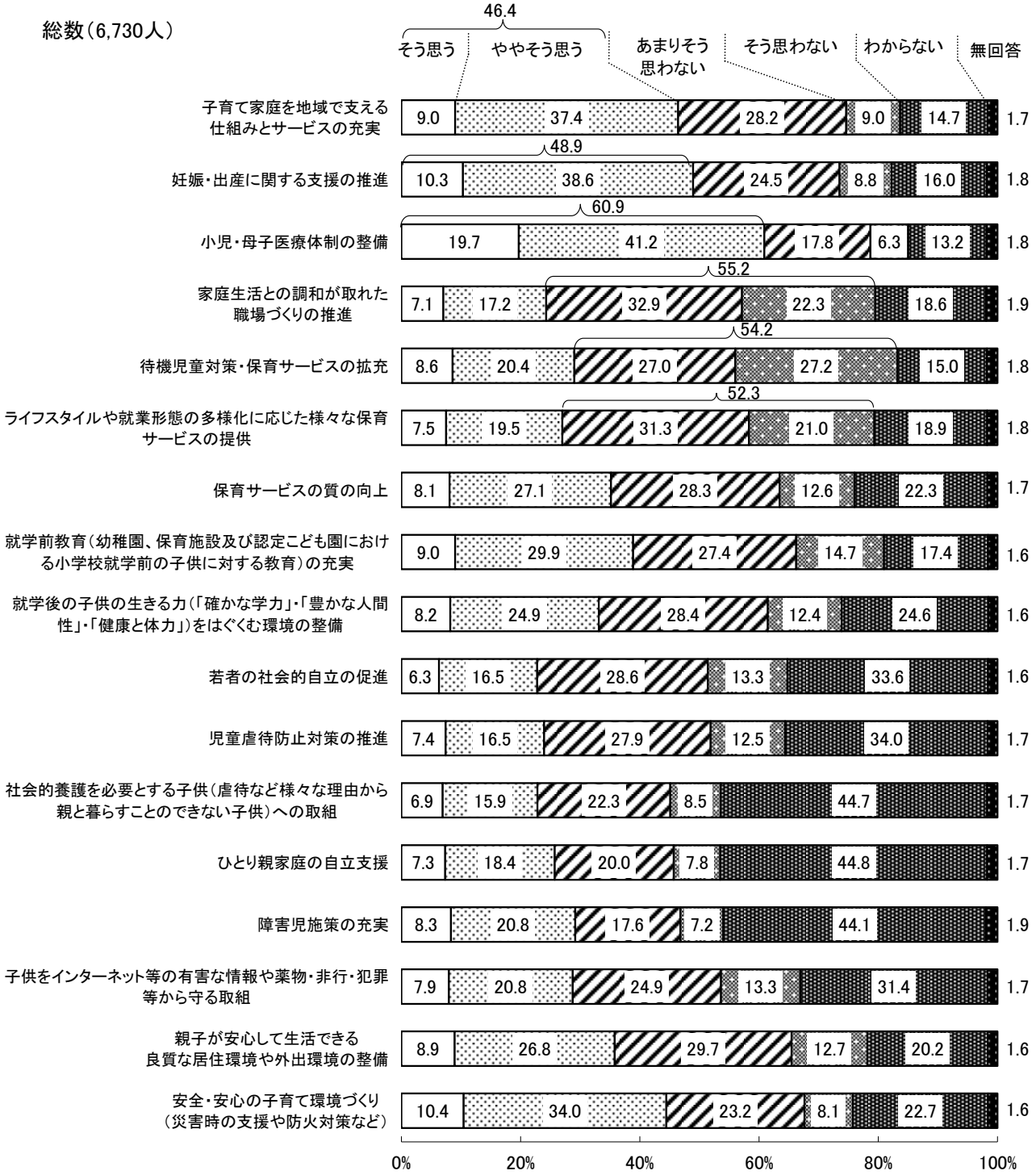
「自分がもっとやりたい」と思っている父（1,922 人）に、どのようにすれば、もっと家事・育児ができるかを聞いたところ、「勤務時間が短縮できれば」の割合が 67.7%で最も高く、次いで「家事能力が向上すれば」が 34.5%となっている。

また、「配偶者にもっとやってほしい」と思っている母（2,318 人）に、どのようにすればもっと配偶者に家事・育児をやってもらえるかを聞いたところ、「配偶者の勤務期間が短縮できれば」と「配偶者自身の意識が変われば」の割合が 56.9%で最も高く、次いで「配偶者の家事能力が向上すれば」が 31.4%となっている。





7　東京の子供・子育て支援の施策

東京都の子供・子育て施策が充実しているかについて聞いたところ、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は、「小児・母子医療体制の整備」が 60.9%、「妊娠・出産に関する支援の推進」が 48.9%、「子育て家庭を地域で支える仕組みとサービスの充実」が 46.4%となっている。

一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」を合わせた割合は、「家庭生活との調和が取れた職場づくりの推進」が 55.2%、「待機児童対策・保育サービスの拡充」が 54.2%、「ライフスタイルや就業形態の多様化に応じた様々な保育サービスの提供」が 52.3%、となっている。